

令和 7 年度

事業評価書

総務部 総務課

事業概要 役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 1 目 1 事業 総務一般管理費

予算額 (R7) 34,380千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 2,432千円 一般財源 31,948千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	総務一般管理事業					役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。			
	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。								
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。		
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表」参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	32,034,000円		34,380,000円
決算額	31,449,269円		
執行率	98.2%		
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託		

評価 (CHECK)

事業指標※③	コピー用紙の削減枚数		コピー用紙の削減枚数	
目標値※③	前年度比5%減		前年度比5%減	
実績値/達成度	現在調査中	現在調査中		
担当課評価 ※④	南知多町公告式条例・規則を改正し、条例等の交付や告示を電子化するなど、業務のペーパーレス化を推進しました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 01総務部 総務課

予算科目

2 款 1 項 1 目 2 事業 職員研修費

予算額 (R7)

1,552千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

176千円

一般財源

1,376千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	職場研修事業			派遣研修事業		職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。(外部講師による研修2回)			
	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。(外部講師による研修2回)			愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。					
基本施策① ※①	4-1	職員の成長とやりがい		4-1	職員の成長とやりがい		4-2	組織・人事の活性化	
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	毎年、町単独研修のテーマをその年度ごとに検討しており、職員の入庁した年度により、入庁前に実施した研修は、研修機会がいまま管理職になることもあります。	eラーニングの未受講率が約40%と高く、有効的に受講させることができていません。	
改善・対応策	経験に乏しい若手職員期における研修計画を策定し、これに基づく受講により職員の満足度を向上させていきます。	職員に必要なスキルと思われる一部項目は、自己啓発でなく、業務命令として設定し、受講率の増を図ります。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	523,000円	773,000円	350,000円
決算額	521,879円	673,274円	
執行率	99.8%	87.1%	
事業実績	新規採用職員研修 11名参加 管理職向け研修 50名参加 (指導の仕方、ハラスメント防止) 若手職員向け研修 77名参加 (指導の受け方) 安全運転講習 12名参加	自治研修所研修参加 137人/年 eラーニング受講 20人/年	

評価 (CHECK)

事業指標※③	職場研修の職員満足度		派遣研修、eラーニング研修の参加人数		職場研修の職員満足度	
目標値※③	80%以上		110人/年		90%以上	
実績値/達成度	管理職向け100%、若手職員向け89%	達成	157人/年	達成		
担当課評価 ※④	令和6年度の南知多町役場で課題となっていた「コミュニケーション」について、若手職員、管理職の双方から実施することができました。		派遣研修について、各課に直接あつ旋する等、積極的に受講を促すことができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 1 目 3 事業 職員福利厚生費

予算額 (R7) 1,987千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	職員福利厚生事業					職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。			
	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。								
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり				2-7	働く環境づくり		
基本施策② ※①	4-1	職員の成長とやりがい				4-2	組織・人事の活性化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	高ストレス者が一定数出ることは組織として致し方ないですが、このストレスの解消と病氣、退職に繋げないための対策が必要です。		
改善・対応策	引き続き、受検率を結果指標とはするものの、その後の産業医面談や職場内面談など、原因を解消していく施策を強化していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 522千円 一般財源 1,465千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,983,000円		1,937,000円
決算額	1,614,969円		
執行率	81.4%		
事業実績	職員健康診断の実施 ストレスチェックの実施 産業医面接指導 12回/年		

評価 (CHECK)

事業指標※③	ストレスチェック受検率の増		ストレスチェック受検率
目標値※③	受検率95%以上		95%以上
実績値/達成度	94.6% 未達成		
担当課評価 ※④	目標は未達成ではあった。職員への案内や各課からの声掛けの強化、面談時の実施の声掛けなど受検率100%を目指して引き続き取り組みます。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額 (R7) 60,813千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,711千円 一般財源 59,102千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	人事関係事業					会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。 また、庁内情報共有システムと連携した勤怠管理システムを導入したため、紙で行ってきた勤怠管理をシステムで行い効率化を目指します。			
	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。								
	ガルーンと連携した勤怠管理システムの導入								
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり				2-7	働く環境づくり		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	紙ベースの勤怠管理は本人および管理者の手間が依然として発生するため、引き続き全員がシステム対応できるよう関係各課と調整していきます。		
改善・対応策	派遣終了の機関や施設の統廃合により、LGWAN回線の整備とシステム管理の対応を進めていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	42,325,000円		297,000円
決算額	39,855,691円		
執行率	94.2%		
事業実績	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などを実施しました。 また、庁内情報共有システムと連携した勤怠管理システムの導入しました。		

評価 (CHECK)

事業指標※③	システムによる職員の勤怠管理				システムによる職員の勤怠管理									
目標値※③	100%				90%以上									
実績値/達成度	85%	未達成												
担当課評価 ※④	LGWANの回線が勤怠管理システムには必要であり、勤務公署に回線が接続されていない箇所会計年度任用職員等は、引き続き紙での勤怠管理となっていました。													
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1	2	3	4	⑤	高い	低い	1	2	3	4	5	高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 2 目 1 事業 広報広聴事業費

予算額 (R7) 8, 642千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 375千円 一般財源 8, 267千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	広報事業			広聴事業		開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」、インターネット、ケーブルテレビ及び町公式LINEをはじめとするSNSなどを活用した広報活動を実施します。			
	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。			町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。					
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上		4-3	町民の満足度向上	4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	②	③	

改善 (ACTION)

課題	町民の皆さんへの施策の認知度を向上させていくことは、各担当課が行っていくべきことと捉え、そのためのツールを導入、各課が利用しやすい仕組みづくりを行うことが重要です。	町長対話室も町長と直接話せる機会のため、政策としての意義は深いですが、町民の方にとってはハードルが高いです。	
改善・対応策	公式LINE、公式X (旧Twitter) を始め、広報「みなみちた」を補完する情報発信ツールを各課が積極的に活用できるように取り組みを推進します。	広聴事業としては、ホームページからの問い合わせも行うことが出来、対面で希望する方への町長対話室も行っているため、体制としては維持し、広報等を活用して、より周知を図っていきます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	8, 606, 000円	0円	8, 642, 000円
決算額	7, 580, 310円	0円	
執行率	88.1%		
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メールによる情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信		町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・実施状況 1回開催 2組 3人

評価 (CHECK)

事業指標※③	町民意識調査による全施策平均認知度	新たな広聴の仕組みを導入する		町公式SNSの発信回数	
目標値※③	80pt	導入完了		町公式SNSの発信回数の前年度比増	
実績値/達成度	33pt (旧指標では69pt)	未達成	未導入	未達成	
担当課評価 ※④	広報は、紙面の掲載方法等、より見やすい広報を追及していくとともにメールサービス等のツールも活用したが、目標は未達成であり、さらなる取り組みが必要です。		5市5町での広聴事業でも「市町長への手紙」等の意見募集の実施程度であり、本町のように直接町長と話せる機会を設けている方が手厚いです。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い		

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額 (R7) 13,237千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 13,236千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	財産一般管理事業		公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。			公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。			
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-3	業務の高度化・効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。		
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,400,000円		13,237,000円
決算額	9,334,124円		
執行率	99.3%		
事業実績	集中管理公用車 24台		

評価 (CHECK)

事業指標※③	運行記録を活用した公用車適正保有台数調査		公用車（普通自動車、小型貨物自動車）のハイブリッド車への変更	
目標値※③	完了		2台/10台	
実績値/達成度	未実施	未達成		
担当課評価 ※④	公用車のうち普通車を2台、軽自動車を1台減らすことで、公用車の維持管理に係る経費を削減しました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額 (R7) 21,935千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	庁舎等維持管理事業					庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。			
	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。								
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。		
改善・対応策	トイレ等、庁舎内のLED化をさらに進めていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 13千円 一般財源 21,922千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	22,177,000円		21,935,000円
決算額	21,680,350円		
執行率	97.8%		
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具LED化工事（階段） 1階直室前、庁舎3階男子トイレ修繕		

評価 (CHECK)

事業指標※③	庁舎内トイレ及び階段のLED化		トイレのLED化及び保健センター洋式トイレ5基へのウォシュレット設置
目標値※③	完了		完了
実績値/達成度	階段のLED化完了	未達成	
担当課評価 ※④	庁舎内階段のLED化工事を実施しましたが、エアコン、トイレの故障等早急に対応すべき修繕の対応をしたため、トイレのLED化は完了できませんでした。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要                    利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します

担当課    01総務部 総務課

予算科目                    2 款    1 項    5 目    3        事業    庁舎等整備事業費

予算額 (R7)                    21,607千円                    財源内訳    国庫支出金                    0千円                    県支出金                    0千円                    町債                    0千円                    その他                    0千円                    一般財源                    21,607千円

決算額 (R7)                                       財源内訳    国庫支出金                                       県支出金                                       町債                                       その他                                       一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度				
事業内容					保健センター外壁タイル等の補修工事を実施します。				
基本施策① ※①					4-1	持続可能な行財政運営			
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題			
改善・対応策			
推進方針 ※⑥			

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額			21,607,000円	
決算額				
執行率				
事業実績				

評価 (CHECK)

事業指標※③											保健センター外壁タイル等の補修工事										
目標値※③											完了										
実績値/達成度																					
担当課評価 ※④																					
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1	2	3	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照    ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値    ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価    ※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します

担当課 01総務部 総務課

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額 (R7) 5,161千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,161千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	南知多町まちづくり協議会補助		アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト		各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。			
	地域のみちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。		情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。					
	基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
	基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3	資源を生かす土地利用	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
	基本施策③ ※①							
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③

改善 (ACTION)

課題	まちづくり協議会内での情報交換はできましたが、特色ある取り組みを町民に広く認知してもらう必要があります。	まちづくりイベントの方針は定まりましたが、具体的に何を実施するかは決まっています。	
改善・対応策	町広報紙等での情報提供回数を増加させ、地域イベントでの広報活動を行います。	まちづくりイベントの内容を決定し、実施します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,518,000円	3,571,000円	5,161,000円
決算額	1,433,441円	3,568,000円	
執行率	94.4%	99.9%	
事業実績	町まちづくり協議会 4回 先進地視察（犬山市） 1回 情報提供 1回 まちづくり協議会事業費補助金 6団体	まちづくり協議会活動運営費補助金 7団体	

評価 (CHECK)

事業指標※③	各まちづくり協議会の活動計画及び活動実績の把握		まちづくりイベント開催に向けた南知多町まちづくり協議会の開催数		まちづくり協議会活動の情報発信
目標値※③	7団体(全7団体)		5回/年		3回/年
実績値/達成度	7団体(全7団体)	達成	4回/年	未達成	
担当課評価 ※④	各まちづくり協議会の活動内容を把握することができ、よい取り組みを他のまちづくり協議会へ周知することができました。		目標は未達成でしたが、まちづくりイベント開催に向けて、大きな方針を定めることができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額 (R7) 244,364千円 財源内訳 国庫支出金 113,256千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	総合住民情報システム運用管理			行政情報システム運用管理		住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。  主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行業務委託					
	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。			グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。							
	主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行分析・設計委託										
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化			4-2	業務の高度化・効率化			4-3	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①											
基本施策③ ※①											
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3			

改善 (ACTION)

課題	標準標準システムへの移行（令和7年度）後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる可能性があります。	システムの軽微な障害（画面がフリーズする、フォルダが消える等）が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。	
改善・対応策	現在の基幹システムと移行後の標準標準システムとの仕様や動作環境などの違いについて早期に検証し、課題の洗い出しや解決策の考察を行います。	サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 2,100千円 その他 3,701千円 一般財源 125,307千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	103,116,000円	24,509,000円	194,586,000円
決算額	101,456,252円	24,261,720円	
執行率	98.4%	99.0%	
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。  主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準標準システム移行分析・設計委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。  主なシステム更新事業等 ・町公式LINE構築業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標※③	役場開庁時のシステム停止時間		役場開庁時のシステム停止時間		役場開庁時のシステム停止時間
目標値※③	0時間		0時間		0時間
実績値/達成度	0時間	達成	0時間	達成	
担当課評価 ※④	適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。		適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額 (R7)

40,685千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

40,685千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	サービスセンター一般管理事業					サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。			
	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。								
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上				4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。		
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	36,784,000円		40,685,000円
決算額	33,359,653円		
執行率	90.7%		
事業実績	サービスセンター4か所開設		

評価 (CHECK)

事業指標※③	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施		サービスセンター運営に係るヒアリングの実施	
目標値※③	2回/年		2回/年	
実績値/達成度	なし	未達成		
担当課評価 ※④	公共施設再配置計画に基づき、内海サービスセンターを南知多町民会館に移転し、サービスセンター業務の円滑な運営を図りました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額 (R7) 25,307千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	自治活動推進事業					区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。			
	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。								
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。		
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,307千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	25,439,000円		25,307,000円
決算額	25,437,900円		
執行率	100.0%		
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回		

評価 (CHECK)

事業指標※③	プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催		プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催	
目標値※③	6回/年		6回/年	
実績値/達成度	6回/年	達成		
担当課評価 ※④	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、地域行政の充実に図ることができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行い、選挙の常時啓発に努めます

担当課 01総務部 総務課

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額 (R7) 257千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	選挙管理委員会運営事業			選挙常時啓発事業		選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。			
	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。			小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。					
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上		4-3	町民の満足度向上		4-1	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営		4-4	持続可能な行財政運営				
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。	
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	20歳の集いで選挙啓発資材を充実するとともに、SNSによる啓発を実施していきます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 252千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	230,000円	25,000円	233,000円
決算額	204,846円	22,020円	
執行率	89.1%	88.1%	
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和7年3月3日登録者数13,383人		ポスターの応募状況 小学校14人中学校17人

評価 (CHECK)

事業指標※③	令和7年度に執行する選挙において開設する投票所の再編		SNSによる選挙啓発実施		片名投票区の投票所選定
目標値※③	完了		4回/年		完了
実績値/達成度	完了	達成	未実施	未達成	
担当課評価 ※④	内海投票区、山海投票区の投票所の再編成を行いました。		20歳の集いで選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

令和 7 年度

事業評価書

総務部 防災交通課

事業概要 県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島交通費の助成を実施します

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 2 款 1 項 8 目 3 事業 離島交通費

予算額 (R7) 27,942千円 財源内訳 国庫支出金 6,614千円 県支出金 9,306千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 12,022千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度		令和6年度				令和7年度				
事業内容	離島振興事業			離島交通費助成事業			篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。			
	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。			篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。						
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流		3-5	安心な暮らしを支える地域公共交通		3-5	暮らしを支える地域公共交通		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	県内のほか、県外のイベントに参加し、一定のPR効果は得られましたが、リアルイベントのため効果が限定的でした。	助成券を毎年紙で印刷し、年度初めに3,000人弱の島民に配布しており、作業が煩雑となっています。	
改善・対応策	愛知県や西尾市と連携し、県外で開催されるPRイベントのほか、SNSを活用したPRを行います。なお、令和7年度より一般企画費へ予算を統合します。	デジタル導入など、新たな助成方法の検討を行います。	
推進方針 ※⑥	D		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	626,000円	21,614,000円	21,233,000円
決算額	530,060円	20,854,120円	
執行率	84.7%	96.5%	
事業実績	・全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望書提出（令和6年4月25日） ・SDGs AICHI EXP02024（令和6年10月10～12日 愛知国際展示場） ・アイランダー2024（令和6年11月16～17日 サンシャインシティ文化会館ビル）		篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。  利用率 大人 93.1% 小人 75.8%

評価 (CHECK)

事業指標※③	県内でのPRイベント参加回数		割引券の利用率		助成券配布数に対する利用率
目標値※③	1回/年		利用率97%		90%以上
実績値/達成度	1回/年	達成	93.1%	未達成	
担当課評価 ※④	愛知県・佐久島と連携してイベント出展することができ、効果的なPRに繋がりました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。		目標未達成でしたが、前年度と比較し利用率が4.5%ほど改善しました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額 (R7) 953千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 953千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	交通安全推進事業			運転免許証自主返納支援事業		交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。			
	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。			65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納したときにその後の支援品として、町内路線バスの1日券12枚を交付します。					
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-5	安心な暮らしを支える地域公共交通	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	交通死亡事故ゼロの日の啓発への参加者が少なくなっています。	高齢者への啓発機会が限定的で、十分な周知ができていません。	
改善・対応策	役場が率先して啓発を行う姿を見せるため、ゼロの日の交通立番の改善を行います。	公共交通に関するタウンミーティング等を利用するなど、これまで実施してこなかった場面での周知も行います。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	659,000円	288,000円	665,000円
決算額	598,680円	216,000円	
執行率	90.8%	75.0%	
事業実績	町交通安全推進協議会全体会 1回 (書面) 交通安全教室 1回 交通安全キャンペーン 3回 シートベルト関所 1回 幼児交通安全指導者研修会 1回 高齢者交通安全決起集会及び実践講座 1回		申請件数 30件

評価 (CHECK)

事業指標※③	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の申請者数		人身交通事故件数の削減
目標値※③	死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数26件以下	40件/年		死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数24件以下
実績値/達成度	人身交通事故件数27件 (死亡1人、重傷0人、軽傷22人)	未達成	30件	未達成
担当課評価 ※④	人身交通事故件数は減少したものの、港から車転落による交通死亡事故が1件発生してしまいました。	老人クラブで説明するなど啓発活動を強化したものの、目標値と実績値では乖離がありました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 2 款 1 項 10 目 2 事業 交通安全施設整備費

予算額 (R7) 2,330千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	交通安全施設整備事業					交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します。			
	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します。								
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯				3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	カーブミラーの新設やミラーの取替要望が多く、予算内で進めていくには限度があります。		
改善・対応策	ミラーを磨くなど、予算をかせずにできることは積極的に実施していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,330千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	830,000円		2,330,000円
決算額	785,400円		
執行率	94.6%		
事業実績	カーブミラー 1基 区画線工 2箇所 内 海 区画線 16.0m カラークラウド 14.8㎡ 日間賀島 区画線 138.0m		

評価 (CHECK)

事業指標※③	交通安全施設の新設		交通安全施設の新設
目標値※③	カーブミラー新設3基		カーブミラー新設 3基
実績値/達成度	カーブミラー新設 1基 区画線工 2 未達成		
担当課評価 ※④	カーブミラー設置個所の条件により新設費用が高額となったため、目標を達成できませんでした。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目

2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額 (R7)

3,365千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

1,600千円

その他

0千円

一般財源

1,765千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度						
事業内容	交通安全施設維持管理事業			駐輪場維持管理事業			交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。					
	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。			内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。								
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯			3-2	つながりを活かした交通安全と防犯			3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①					3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ						
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	③			

改善 (ACTION)

課題	価格高騰等により、必要件数を予算化していても、予定通りの件数が実施できていません。	定期的な見回りを実施するものの、無施錠や放置の自転車が一足存在します。	
改善・対応策	次年度予算要求時期までに今年度実施可能な基数を把握し、不足分を確実に次年度予算に反映していきます。	年度変わりには新たに自転車通勤・通学を始める方がいるため、前半は特に注意喚起を実施していきます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,934,000円	98,000円	3,269,000円
決算額	2,408,804円	74,998円	
執行率	82.1%	76.5%	
事業実績	交通安全灯、カーブミラー等の修繕を実施しました。  修繕等 交通安全灯 7基 (LED化) カーブミラー 3基		放置自転車撤去を実施しました。  放置自転車等処分件数 5台

評価 (CHECK)

事業指標※③	交通安全灯のLED化		駐輪場の見回り		交通安全灯のLED化	
目標値※③	12基/年		5回/年		12基/年	
実績値/達成度	7基/年	未達成	5回/年	達成		
担当課評価 ※④	予算の範囲内においてLED化を実施できたが、価格高騰の影響もあり、目標値は達成できませんでした。		警察、地元団体と連携し、定期的な見回りを実施できています。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額 (R7) 5,884千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,884千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	交通指導員設置事業					町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。			
	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。								
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯					3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ					3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	③

改善 (ACTION)

課題	令和6年度末に1名の退職があり、新任の交通指導員の知識が浅いです。		
改善・対応策	ベテラン指導員からの指導機会を作り、新任交通指導員のスキルアップを図ります。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	4,878,000円		5,884,000円
決算額	4,873,113円		
執行率	99.9%		
事業実績	交通指導員 3名		

評価 (CHECK)

事業指標※③	交通指導員研修の実施		交通指導員研修の実施	
目標値※③	3回/年 (3名)		3回/年 (3名)	
実績値/達成度	3回/年 (3名)	達成		
担当課評価 ※④	全ての交通指導員が複数年採用していた方であったため、効果的な交通指導ができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目

2 款 1 項 13 目 1 事業 防犯対策費

予算額 (R7)

1,922千円

財源内訳 国庫支出金

0千円

県支出金

238千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

1,684千円

決算額 (R7)

財源内訳 国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	安全なまちづくり推進活動事業			防犯灯設置費補助事業		安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりイベント ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動				
	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりイベント ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動			防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。		安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりイベント ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動				
	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりイベント ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動			防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。		安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりイベント ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動				
	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりイベント ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動			防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。		安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりイベント ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動				
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		3-2	つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ					
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③		

改善 (ACTION)

課題	施設されていない空き家や自転車が多いです。	蛍光灯の製造が終了する2027年問題があるが、現在の予算では2027年までに全ての区のLED付替に対応できていません。	
改善・対応策	イベント等、様々な機会で安全なまちづくりに関する啓発活動を実施し、住民の危機意識向上を図ります。	各区の現状把握を行い、可能な範囲で次年度の予算に反映させていきます。	
推進方針 ※⑥	C		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	790,000円	852,000円	1,922,000円
決算額	634,200円	822,000円	
執行率	80.3%	96.5%	
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回(書面) 安全なまちづくりキャンペーン 4回 町管理防犯カメラ設置累計 10台 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金 1件 家庭用防犯カメラ設置費補助金 1件 特殊詐欺防止装置購入費補助金 4件 暴力団追放パレード 1回		新設 13灯 LEDへの付替え 46灯

評価 (CHECK)

事業指標※③	犯罪発生件数の削減		防犯灯設置への補助を実施する		犯罪発生件数の削減	
目標値※③	刑法犯認知件数79件以下		新設15灯・LEDへの付替え45灯		刑法犯認知件数84件以下	
実績値/達成度	84件	未達成	新設13灯・LEDへの付替え46灯	未達成		
担当課評価 ※④	自転車盗が多発したため件数が増加した。駐輪場で「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、警察や地域と連携した活動ができました。		各区からの要望に対し、予算の範囲内で適切な補助金交付したが、全ての要望に対して対応することができません。			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額 (R7)12,380千円財源内訳国庫支出金5,073千円県支出金2,825千円町債0千円その他0千円一般財源4,482千円

決算額 (R7)財源内訳国庫支出金県支出金町債その他一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	特定空家等対策支援事業			空き家バンク事業		特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。					
	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 ＜補助金の額＞ 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 （国費1/2、県費1/4、町費1/4）			空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務							
基本施策① ※①	3-3	資源を生かす土地利用			3-3	資源を生かす土地利用		3-3	資源を活かす土地利用		
基本施策② ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯			3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		
基本施策③ ※①	3-1	まちと命を守る防災			3-1	まちと命を守る防災		3-1	まちと命を守る防災		
重点政策 ※②	1	2	③		※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	相続放棄物件等が複数あり、指導の対象となる人が存在しないことから、物件の状態悪化が徐々に進行している。	移住者にとって空き家バンクを通して契約するメリットがほばないため、空き家バンク外での契約が増加している。	
改善・対応策	物件所有者または共同相続人に対して指導できない物件について、町としての方針を検討する。	空き家バンク制度の目的（移住促進）自体の見直しを実施する。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	8,000,000円		2,383,000円
決算額	5,445,000円		669,000円
執行率	68.1%		28.1%
事業実績	補助金交付件数 7件		空き家バンク事業 空き家等登録数 7件 利用登録者数 16人 契約成立物件 1件 空き家バンク制度補助金 6件 物件登録支援業務 9件 アドバイザー派遣業務 0件

評価 (CHECK)

事業指標※③	特定空家等の除却の補助		空き家バンク登録件数		特定空家等の除去の補助	
目標値※③	10件/年		10件/年		10件/年	
実績値/達成度	7件/年	未達成	7件/年	未達成		
担当課評価 ※④	補助金を活用せず除却した特定空家もあったことから、目標値としては未達成だが、除却実績としては概ね達成できた考える。		年度末までに登録が間に合わなかった物件もあり、目標値未達成ではあるが、10件以上の登録依頼件数はあった。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 ② 3 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図ります

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目

2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額 (R7) 92,019千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 9,396千円 一般財源 82,623千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	運賃等補助事業			コミュニティバス運行事業		通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を委託運行します。			
	小中学生への運賃補助および学生（高校生、大学生、専門学生等）への定期券購入補助を実施することで、無料で乗車できる環境を作ること、子どもの頃から海っ子バスに慣れ親しんでいただき、利用促進を図ります。			通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。					
基本施策① ※①	3-5	安心な暮らしを支える地域公共交通		3-5	安心な暮らしを支える地域公共交通		3-5	暮らしを支える地域公共交通	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	高校生以上の申請手続きが、半年に1回行わなければならない煩雑となっています。	路線再編により発生した交通空白地や移動不便地域に対する移動手段の確保が求められています。	
改善・対応策	小中学生と高校生以上の学生の補助方法を統一し、利用者にとっても事務担当者にとってもより簡便な補助方法に変更します。	国や県と連携し、新たな交通施策導入に向けた実証事業等を実施し、南知多町に最適な交通網を検討します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	30,718,000円		63,955,000円
決算額	30,717,680円		56,689,238円
執行率	100.0%		87.8%
事業実績	登録者数 小中学生 586人 高校生等 243人 利用回数 小中学生 18,222回 高校生等 48,313回 マナー教室 南知多中学校 1回		海っ子バス運行委託 49,779,308円 【レスクル(株)美浜営業所】

評価 (CHECK)

事業指標※③	マナー向上のための啓発活動		海っ子バス利用者数		海っ子バス利用者数	
目標値※③	2回/年		300,000人/年		300,000人/年	
実績値/達成度	1回/年	未達成	264,757人/年	未達成		
担当課評価 ※④	目標値は未達成ですが、南知多中学校全校生徒に対してマナー向上のための啓発を実施でき、改善されました。		知多バスを利用していた方が海っ子バスを利用するようになり、利用者数は増加したものの、目標には達しませんでした。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 9 款 1 項 2 目 1 事業 消防一般管理費

予算額 (R7) 22,710千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 484千円 町債 0千円 その他 12,937千円 一般財源 9,289千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	消防一般管理費					非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。			
	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。								
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災				3-1	まちと命を守る防災		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	定員数を満たしていない分団があります。		
改善・対応策	消防団になることのメリットなどを、町広報誌、町公式LINEで広報します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	23,743,000円		22,710,000円
決算額	20,577,007円		
執行率	86.7%		
事業実績	R6消防団員数 317人 (条例定数346人) ・R6退団者数 (～R6.3.31) 48人 ・R6入団者数 (R6.4.1～) 37人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	団員募集の広報活動		団員募集の広報活動	
目標値※③	4回/年		4回/年	
実績値/達成度	4回/年	達成		
担当課評価 ※④	町広報紙への掲載の他、消防団が活動時に着用するTシャツに募集についての文言を追加することで、PRの幅を広げました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目

9 款 1 項 2 目 2 事業 消防推進事業費

予算額 (R7)

3,258千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

3,258千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	消防推進事業					消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。			
	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。								
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災					3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ					3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	③

改善 (ACTION)

課題	課題は特にありません。		
改善・対応策	継続して消防団行事を開催します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,275,000円		3,258,000円
決算額	3,054,635円		
執行率	93.3%		
事業実績	操法大会 100人 出初式 74人 観閲式 75人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	消防操法大会・観閲式・出初式の開催		消防操法大会・観閲式・出初式の開催	
目標値※③	各1回/年		各1回/年	
実績値/達成度	各1回/年	達成		
担当課評価 ※④	各種行事において問題なく開催でき、消防団員の技能向上などを図ることができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 9 款 1 項 2 目 3 事業 消防団員活動費

予算額 (R7) 21,580千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 21,580千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	消防団員活動事業					消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。			
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災				3-1	まちと命を守る防災		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	出動報告が団員・事務担当職員への負担となっています。		
改善・対応策	町公式LINEを活用した団員の出動報告を実施していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	22,517,000円		21,580,000円
決算額	20,161,400円		
執行率	89.5%		
事業実績	火災出動件数 8件 (延べ148人)		

評価 (CHECK)

事業指標※③	団員報酬の個人支給		団員報酬の個人支給	
目標値※③	出動団員に対する支給率100%		出動団員に対する支給率100%	
実績値/達成度	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	令和6年度より団員個人への支給となりましたが、大きな問題なく支給できました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

事業概要

消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額 (R7) 60,949千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 77千円 町債 55,400千円 その他 0千円 一般財源 5,472千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	消防施設等維持管理事業					消防団第1分団（内海）の詰所車庫を町民会館敷地に新築し、詰所機能を移転します。防災設備強化を図ります。			
	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。								
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災				3-1	まちと命を守る防災		
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	施設が老朽化しており、安全に使用できない恐れがあります。		
改善・対応策	公共施設再配置計画及び防災・消防施設計画に基づき、第1分団詰所車庫の建設工事を行います。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	25,188,000円		60,949,000円
決算額	24,703,910円		
執行率	98.1%		
事業実績	消防車両車庫 20台 第1分団詰所新築工事設計業務委託 日間賀島消防団東消防車庫建替工事 ・解体工（鉄骨造2階建て 延べ床面積69.52㎡） ・車庫設置工（軽量鉄骨造平屋建て プレース構造 延べ床面積45.56㎡）		

評価 (CHECK)

事業指標※③	消防施設の更新		消防施設の更新
目標値※③	日間賀島東消防車庫の建て替え工事		内海消防詰所の新築
実績値/達成度	日間賀島東消防車庫の建て替え工事完了？ 達成		
担当課評価 ※④	老朽化して危険であった日間賀島東詰所車庫を取り壊し、現在の利用状況に合わせた車庫として建て替えました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 9 款 1 項 3 目 1 事業 消火栓整備事業費

予算額 (R7) 5,771千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 542千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	消火栓整備事業					火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。				
	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。									
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災				3-1	まちと命を守る防災			
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営			
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③		

改善 (ACTION)

課題	住宅事情等の変化により、消防水利が不足している地区があります。		
改善・対応策	優先的に整備する箇所を検討し、新設します。 令和7年度新設：1基（日間賀島亀井戸）		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 1,400千円 その他 0千円 一般財源 3,829千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	6,970,000円		5,771,000円
決算額	4,712,877円		
執行率	67.6%		
事業実績	消火栓設置総数 1,060基 ・新設 0基 ・修繕等 5基		

評価 (CHECK)

事業指標※③	消火栓の新設		消火栓の新設
目標値※③	2基（篠島照浜、日間賀島小戸地）		1基（日間賀島）
実績値/達成度	0基 未達成		
担当課評価 ※④	篠島照浜は、護岸工事が未完了のため、完了後行います。（時期は未定） 日間賀島小戸地は、計画を変更し、移設で対応しました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目

9 款 1 項 3 目 2 事業 消防団備品整備事業費

予算額 (R7) 6,218千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,654千円 町債 4,500千円 その他 0千円 一般財源 64千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	消防車両等購入					小型動力ポンプ付積載車1台（大井）を購入します。			
	消防広報車1台（日間賀島）、小型動力ポンプ1台（篠島）を購入します。								
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災				3-1	まちと命を守る防災		
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	消防車両及びポンプの耐用年数が過ぎているものがあり、迅速な消火活動等に支障をきたす可能性があります。		
改善・対応策	年式が古いものなどから更新します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	4,795,000円		6,218,000円
決算額	4,474,800円		
執行率	93.3%		
事業実績	消防車両総数 29台 消防ポンプ 28台 ・消防広報車（軽バン）1台（日間賀島） ・小型動力ポンプ（B-2級）1台（篠島）		

評価 (CHECK)

事業指標※③	消防団車両及びポンプの更新		消防団車両及びポンプの更新
目標値※③	広報車1台購入（日間賀島）、小型動力ポンプ1台購入（篠島）		小型動力ポンプ付積載車1台購入（大井）
実績値/達成度	広報車1台購入（日間賀島） 小型動力ポンプ1台購入（篠島） 達成		
担当課評価 ※④	年式が古い車両及びポンプを更新しました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目

9 款 1 項 4 目 1 事業 防災対策事業費

予算額 (R7)40,272千円

財源内訳 国庫支出金0千円 県支出金644千円

町債10,200千円

その他70千円

一般財源29,358千円

決算額 (R7)

財源内訳 国庫支出金 県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	訓練・研修・警備等の実施			防災設備の維持管理		町主催による防災訓練及び防災研修を実施します。 また、防災行政無線等の防災設備の維持管理に努めます。					
	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。			防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。							
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災			3-1	まちと命を守る防災		3-1	まちと命を守る防災		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			4-4	持続可能な行財政運営					
基本施策③ ※①											
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③			

改善 (ACTION)

課題	令和7年度に被災者生活再建支援システムを導入するが、職員が災害時の業務とシステムの活用方法を理解していません。	防災行政無線子局のバッテリー及び再送信無線機が耐用年数を超えています。	
改善・対応策	職員向けに、災害時の被災者生活再建支援業務及びシステムの活用方法についての研修会を実施します。	令和7年度に子局のバッテリー31カ所及び再送信無線機8カ所を交換します。	
推進方針 ※⑥	A		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,765,000円		11,837,000円
決算額	8,820,599円		11,123,792円
執行率	90.3%		94.0%
事業実績	海水浴場警備 161人 年末夜警 314人 防災訓練 402人 地域防災リーダー養成講座 37人 家具固定 申請1件 (実績0件)		防災ラジオ購入 30台 防災行政無線拡声子局バッテリー取替工事 31局

評価 (CHECK)

事業指標※③	被害認定調査システム導入の検討		防災設備の更新		被害認定調査システムの導入	
目標値※③	導入するシステムの決定		防災行政無線拡声子局バッテリー取替 (31局)		システム操作研修 1回	
実績値/達成度	導入するシステム決定	達成	防災行政無線拡声子局バッテリー取替 (31局)	達成		
担当課評価 ※④	複数の業者及び導入している他県の自治体への聞き取りや、近隣市町との情報交換を行い、導入するシステムを決定しました。		工事を問題なく完了しました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 9 款 1 項 4 目 2 事業 災害対策事業費

予算額 (R7) 9,977千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 799千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	避難所用備品購入事業			自主防災組織支援事業			非常食及び避難所での必要備品を購入します。			
	非常食及び避難所での必要備品を購入します。			災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金						
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災		3-1	まちと命を守る防災		3-1	まちと命を守る防災		
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営		3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策③ ※①	※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	毛布、簡易トイレ及び凝固シートが備蓄計画に定めた目標値に達していません。	特にありません。	
改善・対応策	令和14年度に目標達成できるよう、計画的に継続して購入します。	今後も継続して適正な補助金の活用を推進します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表」参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 270千円 一般財源 8,908千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	5,746,000円	5,011,000円	5,428,000円
決算額	5,650,025円	5,010,000円	
執行率	98.3%	100.0%	
事業実績	非常食用食料 9,652食 保存飲料水 1,752本 避難所用備品 毛布 800枚 簡易トイレ 12個 凝固シート 14,600回分 非常用ウェットタオル 540枚	対策補助金 ・資機材整備 19団体 ・津波避難路整備 11団体 活動補助金 7団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体	

評価 (CHECK)

事業指標※③	避難所用物資の購入		補助金制度の説明会の実施		避難所用物資の購入	
目標値※③	毛布800枚、簡易トイレ2台、凝固シート9,000回分		各地区1回		毛布800枚、簡易トイレ2台、凝固シート9,000回分	
実績値/達成度	毛布800枚、簡易トイレ12台、凝固シート14,600回分	達成	各地区1回	達成		
担当課評価 ※④	入札残を活用し目標より多く購入することができました。		適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災活動の支援ができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額 (R7) 2,002千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 2,002千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	樋門門扉維持管理事業					高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。			
	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。								
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災				3-1	まちと命を守る防災		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	樋門操作を習得できていない消防団員がいます。		
改善・対応策	継続して訓練を実施します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,892,000円		2,002,000円
決算額	1,194,760円		
執行率	63.1%		
事業実績	訓練回数 6回/年 出勤人員 延べ536人 (消防団員482人、町職員54人)		

評価 (CHECK)

事業指標※③	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施		施設の操作訓練を兼ねた点検を実施	
目標値※③	6回/年		6回/年	
実績値/達成度	6回/年	達成		
担当課評価 ※④	定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時の円滑な操作が可能となりました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 02総務部 防災交通課

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額 (R7) 10,395千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 641千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	防災施設の維持管理					町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター				
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災				3-1	まちと命を守る防災			
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営			
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③		

改善 (ACTION)

課題	令和7年度より一般利用者への貸し出しが始まるが、予約等の運用方法が確立していません。		
改善・対応策	教育課と協議・連携しながら運用方法を確立していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 932千円 一般財源 8,822千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	7,742,000円		10,395,000円
決算額	7,467,939円		
執行率	96.5%		
事業実績	・内海防災センター 自動ドア装置修繕工事 ・AED更新 (内海防災センター、篠島防災センター)		

評価 (CHECK)

事業指標※③	防災施設の現況把握のための点検実施		防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値※③	12回/年		12回/年	
実績値/達成度	12回/年	達成		
担当課評価 ※④	適正な維持管理ができています。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

令和 7 年度

事業評価書

総務部 税務課

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 03総務部 税務課

予算科目 2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費

予算額 (R7) 4, 701千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4, 701千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	町民税の賦課事務事業					町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 ・定額減税対応システム改修業務委託				
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営			
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-3	業務の高度化、効率化			
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	令和8年度申告分（令和7年分の収入に対する申告分）から個人住民税の電子申告が可能になりますが、特に個人の方に対するエルタックスの認知度が高くなく、利用者が低迷する可能性があります。		
改善・対応策	申告会場に出向くことも、申告書の記載・印刷・郵送も必要なく、スマホやパソコンから個人住民税の申告が可能となる利便性を周知し、利用促進を行います。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	10, 143, 000円		4, 701, 000円
決算額	8, 580, 563円		
執行率	84. 6%		
事業実績	・申告相談 20日間、5会場、1, 368件 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 1, 804千円 ・定額減税対応システム改修業務委託 2, 508千円 ・エルタックス審査システム利用料 2, 377千円 電子申告件数 15, 906件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和5年度利用率：73. 5%）		各地区での申告相談等を実施し、住民税の適正な賦課を行う （令和6年度実施状況：町内5会場）
目標値※③	75%		町内5会場
実績値/達成度	72. 3%	未達成	
担当課評価 ※④	申告相談については令和4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については新規の利用が少ない状況です。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 03総務部 税務課

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額 (R7) 28,847千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,847千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	固定資産税の賦課事務事業					固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。			
	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。								
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	税務システムの標準化に伴い、従来の納税通知書等が発行できなくなってしまう。		
改善・対応策	納税通知書等の様式、印刷方法をシステム業者と連携して早期に決定する。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	15,668,000円		28,847,000円
決算額	12,786,642円		
執行率	81.6%		
事業実績	・土地評価替え業務委託料 6,996千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 2,001千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う		各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う
目標値※③	令和7年3月末まで		令和8年3月末まで
実績値/達成度	令和7年3月末完了 達成		
担当課評価 ※④	令和7年度の課税に向け、土地家屋管理図補正業務などの各委託業務を遅延なく適正に行いました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

# 令和7年度 事業評価書

総務部 企画財政課

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 04総務部 企画財政課

予算科目 2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額 (R7) 1,172千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,172千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	予算・決算等の財政事務					予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。			
	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。								
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	予算・決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多いため難しく、住民に伝わりにくいです。		
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を表やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表を続けていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,720,000円		1,172,000円
決算額	1,107,852円		
執行率	64.4%		
事業実績	・予算編成 一般会計当初予算及び補正予算6回 ・交付税算定 ・地方財政状況調査 公共施設状況調査 ・町債借入 25件 468,900千円 ・決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 ・公会計 財務書類の作成		

評価 (CHECK)

事業指標※③	予算決算等の公表		予算決算等の公表	
目標値※③	6回/年		6回/年	
実績値/達成度	6回/年	達成		
担当課評価 ※④	適正な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 04総務部 企画財政課

予算科目	2 款 1 項 6 目 1 事業 検査事務費											
予算額 (R7)	4,293千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,293千円
決算額 (R7)		財源内訳	国庫支出金		県支出金		町債		その他		一般財源	

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	入札等に係る事務事業					契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。			
	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。								
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上							
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	大規模事業の完了検査において、専門知識が必要となる場合は、職員での対応が難しい。		
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し、知識の蓄積、継承に努めます。職員で対応できない案件は、外部検査機関へ検査の補助を委託します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和 6 年度		令和 7 年度
予算額	3, 956, 000円		4, 293, 000円
決算額	3, 560, 868円		
執行率	90. 0%		
事業実績	指名競争入札 108件 指名審査会 15回 110件 審査件数 298件 検査件数 55件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	電子入札の実施率		電子入札の実施率
目標値※③	100%		100%
実績値/達成度	100%	達成	
担当課評価 ※④	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行が実施できました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 公有財産の管理等に係る事務事業を実施します

担当課 04総務部 企画財政課

予算科目 2 款 1 項 6 目 2 事業 管財事務費

予算額 (R7) 81,213千円 財源内訳 国庫支出金 1,739千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	公有財産（土地）の取得、処分及び管理					師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理			
	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理 公有財産利活用の推進								
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	3-3	資源を生かす土地利用				3-3	資源を活かす土地利用		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	③	

改善 (ACTION)

課題	売却予定物件を情報提供していますが、測量などの費用や法規制の解消に時間を要します。		
改善・対応策	市場価値の高いものを優先的に売却できるよう、計画的な測量、法規制への対策を進め、売却に繋げていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 3,484千円 一般財源 75,990千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	339,000円		81,213,000円
決算額	150,370円		
執行率	44.4%		
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料 110千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	売却・貸付対象公有財産のホームページ掲載		公共施設売却の公募型プロポーザル実施
目標値※③	1件/年		1件/年
実績値/達成度	5件/年	達成	
担当課評価 ※④	公共施設再配置計画に基づき廃止した公共施設のうち、5件についてサウンディング型市場調査の実施と売却予定物件として町ホームページへ掲載しました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 04総務部 企画財政課

予算科目 2 款 1 項 7 目 1 事業 基金積立金

予算額 (R7) 5,529千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,527千円 一般財源 2千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	基金管理					次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 減債基金 都市計画事業基金 高齢者福祉基金 公共施設等整備基金 中学校図書購入基金			
	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金								
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	公共施設等整備基金は、公共施設再配置計画を実施するための財源として不足しています。		
改善・対応策	公共施設等整備基金は資金繰りに留意し、計画的な積立てを行います。財政調整基金は安定した財政運営のため、残高1,000,000千円～1,500,000千円を維持します。		
推進方針 ※⑥	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	459,739,000円		5,529,000円
決算額	459,739,000円		
執行率	100.0%		
事業実績	令和6年度末基金残高 現金 2,520,926千円 債券 399,841千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	「財産に関する調査」の町の基金に関する資料を作成し、公表をする		「財産に関する調査」の町の基金に関する資料の公表
目標値※③	1回/年		1回/年
実績値/達成度	1回/年	達成	
担当課評価 ※④	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

住民との協働により、総合計画、姉妹都市等交流、男女共同参画、広域行政、国際交流、離島振興等に係る事務事業を推進します

担当課 04総務部 企画財政課

予算科目

2 款 1 項 8 目 1 事業 一般企画費

予算額 (R7)

2,263千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

1千円

一般財源

2,262千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	姉妹都市等交流事業		総合計画前期見直し			町の最上位計画である第7次南知多町総合計画の進捗管理を行います。 ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会			
	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 ・小学生交流事業 ・宿泊助成事業 ・産業まつり等相互出店		第7次南知多町総合計画の前期計画期間が令和6年度までとなっており、中期計画に向けた計画の見直しを実施します。 ・第7次南知多町総合計画審議会 ・パブリックコメント						
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流		4-3	町民の満足度向上	4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		4-2	業務の高度化・効率化	4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	②	③	

改善 (ACTION)

課題	募集対象を拡大したことで定員を超え、抽選となったため、参加できなかった児童が出ました。また、昨今の猛暑により交流事業中の体調不良者への対策が課題です。	計画策定完了	
改善・対応策	抽選方法の工夫や南知多町開催時の参加定員の見直しを行います。参加児童や職員への熱中症対策の周知や対策用品の充実を行います。	計画に沿って、事業を着実に推進していきます。	
推進方針 ※⑥	B	C	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	643,000円	627,000円	302,380円
決算額	388,907円	419,702円	
執行率	60.5%	66.9%	
事業実績	小学生交流事業 (R6.8/6~7・長野県下諏訪町) 宿泊助成事業 (利用者4人) 岐阜県八百津町産業文化祭 (R6.11/9・南知多町観光協会出店) 長野県下諏訪町農業祭 (R6.9/14・南知多観光協会出店) 南知多町産業まつり (R6.11/2・八百津町、下諏訪町出店)	総合計画審議会 (R6.5/23・8/1・11/14・R7.1/21) 委員20人 パブリックコメント (R6.12/1~R7.1/6)	

評価 (CHECK)

事業指標※③	小学生交流事業南知多町参加児童数 (南知多町開催 R1:34名)	町民意識調査一般自由回答数 (R3:308件、R4:82件、R5:38件)	町民意識調査一般自由回答者数 (R3:110人、R4:34人、R5:8人、R6:20人)
目標値※③	35名	150件	110人
実績値/達成度	34名 未達成	175件 達成	
担当課評価 ※④	募集対象を4~6年生まで拡大することで、定員を超える申し込みがありましたが、直前に体調不良による欠席者が出たため目標値には達しませんでした。	目標指標 (K G I) と重点政策の管理指標 (K P I) の一部見直しを行い、中期計画を策定しました。	
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

令和 7 年度

事業評価書

建設経済部 建設課

事業概要

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

担当課 05建設経済部 建設課

予算科目

6 款 1 項 5 目 1 事業 農業土木一般管理費

予算額 (R7)

10,834千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

7,729千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

3,105千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	農業農村多面的機能支払事業					農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。				
	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。									
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				2-2	豊かな農地と産物を活かした農業			
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり				1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり			
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境				3-7	心と体安らぐ自然・住環境			
重点政策 ※②	①	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	②	③		

改善 (ACTION)

課題	地域共同の取り組みを進めるために活動組織の増加が望ましいが、事業の担い手不足や事務の煩雑化等が原因で、活動組織の新規参入が難しくなっています。		
改善・対応策	事業者となる担い手の募集の強化や事務作業へのサポートを行うなど、新規活動組織の事業参入を図ります。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	10,306,000円		10,306,000円
決算額	10,306,000円		
執行率	100.0%		
事業実績	取組を支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払いました。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行いました。		

評価 (CHECK)

事業指標※③	履行確認及び指導等の対象組織数		履行確認及び指導等の対象組織数
目標値※③	3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）		3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）
実績値/達成度	3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）	達成	
担当課評価 ※④	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課 05建設経済部 建設課

予算科目

6 款 1 項 5 目 2 事業 農業用施設維持管理費

予算額 (R7) 15,401千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,700千円 町債 4,800千円 その他 0千円 一般財源 4,901千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	単独土地改良事業			農業用施設整備事業		老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。				
	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。			老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。						
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり	2-7	働く環境づくり			
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			
基本施策③ ※①	3-1	まちと命を守る防災		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業			
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	③		

改善 (ACTION)

課題	町内の農業用施設については同時期に整備したものが多く、年々老朽化により修繕等の必要箇所の増加が見込まれます。	町内の農業用施設については同時期に整備したものが多く、年々老朽化により修繕等の必要箇所の増加が見込まれます。	
改善・対応策	農業用施設の修繕等については、地元要望などを基に優先順位を付けることで、計画的で適切な維持管理を図ります。また、ため池水面の占用利用による収益確保実現を令和7年度に検討します。	農業用施設の修繕等については、地元要望などを基に優先順位を付けることで、計画的で適切な維持管理を図ります。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,500,000円		10,500,000円
決算額	9,333,500円		880,000円
執行率	98.2%		88.0%
事業実績	大坪地区（山海） 水路工 L=80.0m 中田地区（豊丘） 水路工 L=90.1m		銭亀地区（大井） 水路浚渫工 1式

評価 (CHECK)

事業指標※③	土地改良事業実施箇所		農業用施設整備事業実施箇所		農業用施設整備事業実施箇所
目標値※③	2箇所/年		1箇所/年		1箇所/年
実績値/達成度	2箇所	達成	1箇所	達成	
担当課評価 ※④	南知多町における農業発展のため、老朽化した農業用施設の機能回復・向上を図りました。		農業用施設である水路の浚渫を行うことで水路の機能回復及び近隣農地の保全を図りました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課 05建設経済部 建設課

予算科目

6 款 3 項 3 目 2 事業 漁港施設維持管理費

予算額 (R7)

61,858千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

34,800千円

町債

16,200千円

その他

10,708千円

一般財源

150千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度						
事業内容	漁港施設修繕事業			施設管理等業務		漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。						
	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。			大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。								
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり			2-7	働く環境づくり			2-7	働く環境づくり		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業			2-1	豊かな海と産物を活かした水産業			2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	③				

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進行しており、修繕箇所も増加傾向にあるが、人件費や資材費の高騰により修繕の費用も年々増加しています。	今後も利用希望者の需要があるか不明であるため、実態把握が必要です。また、漁港施設内の工事を予定していることから、利用方法の周知が必要で	
改善・対応策	低コスト工法の検討や施設の廃止・集約化によるコスト削減を図ります。	委託先である大井漁協と協議のうえ、工事開始前に利用者への通知を行います。また、係留可能箇所を再調査した上で利用者増加に向けた対応策を検討します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,835,000円		1,045,000円
決算額	3,832,970円		1,044,199円
執行率	99.9%		99.9%
事業実績	山海漁港 1か所 大井漁港 5か所 日間賀漁港 11か所		・施設の巡視に関する業務 ・施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 ・施設の清掃に関する業務 ・緊急時の連絡に関する業務

評価 (CHECK)

事業指標※③	小規模緊急修繕実施箇所		プレジャーボート係留数		漁港施設機能保全事業実施箇所	
目標値※③	8箇所/年		22隻（60隻中）		1箇所	
実績値/達成度	17箇所	達成	20隻	未達成		
担当課評価 ※④	低コスト工法の検討により予算内で多くの修繕を実施することができました。		プレジャーボートの係留数は減りましたが、漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することができました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

担当課 05建設経済部 建設課

予算科目 8 款 1 項 1 目 2 事業 土木施設維持管理費

予算額 (R7) 94,304千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 13,250千円 町債 35,000千円 その他 0千円 一般財源 46,054千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	土木施設修繕事業			道路環境美化事業		町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。			
	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。			幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。					
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		3-7	心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり	2-7	働く環境づくり		
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	③	

改善 (ACTION)

課題	修繕が必要な箇所は年々増えているが、1件あたりの工事費が増加しており、予算が不足し次年度に送るなどの状況にあります。	高齢化が進むにつれ地元住民での草刈り等が難しくなっており、年々要望箇所が増えています。	
改善・対応策	修繕箇所について、緊急性や必要性を精査し事業を行うとともに、実情に応じた予算要望を行うなど住民の生活に直結するインフラ整備のための予算確保を図ります。	毎年草刈りが必要な箇所の根本的な解決方法の検討や、実情に応じた予算の拡充を図ります。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表参照」 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	30,000,000円	2,494,000円	30,000,000円
決算額	29,891,649円	2,063,336円	
執行率	99.6%	82.7%	
事業実績	小規模（緊急）修繕工事・側溝浚渫 道路舗装、側溝、照明灯修繕、浚渫等 121箇所	道路草刈り清掃 8箇所	

評価 (CHECK)

事業指標※③	小規模緊急修繕実施箇所		草刈り実施箇所		小規模緊急修繕実施箇所
目標値※③	100箇所/年		5箇所/年		100箇所/年
実績値/達成度	121箇所	達成	8箇所	達成	
担当課評価 ※④	各区からの要望に対し、緊急性の高い修繕要望箇所から修繕を実施しました。		前年より予算額を増額したことで、要望のある箇所の草刈りを実施できました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

担当課 05建設経済部 建設課

予算科目

8 款 3 項 2 目 1 事業 河川維持補修事業費

予算額 (R7)

5,500千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

4,000千円

その他

554千円

一般財源

946千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	河川維持補修事業					大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。			
	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。								
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災				3-1	まちと命を守る防災		
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らく自然・住環境				3-7	心と体安らく自然・住環境		
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	町内の河川施設については、老朽化が年々進んでおり、それに伴う修繕事業費も増加傾向にあります。		
改善・対応策	修繕が必要な河川施設について、優先順位をつけ計画的に補修事業を行います。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	4,000,000円		5,500,000円
決算額	3,996,300円		
執行率	99.9%		
事業実績	片名川 流路工 L=79.9m		

評価 (CHECK)

事業指標※③	河川維持補修事業実施箇所		河川維持補修事業実施箇所
目標値※③	1箇所/年		1箇所/年
実績値/達成度	1箇所/年	達成	
担当課評価 ※④	計画的で適切な維持管理を行うことができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

担当課 05建設経済部 建設課

予算科目 8 款 4 項 1 目 2 事業 港湾施設維持管理費

予算額 (R7) 36,536千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 6,250千円 町債 14,000千円 その他 247千円 一般財源 16,039千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	内海港緑地等管理業務			港湾施設整備工事		町が管理する港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬季の飛砂対策を実施します。 令和6年度から指定管理者制度を導入し、利用者サービスの向上と効率的な運営を進めている小樹緑地の駐車場を整備します。さらなる利便性と魅力の向上に努めます。					
	内海港緑地、小樹緑地の管理を実施します。			老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬季の飛砂対策を実施します。							
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業			2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流			3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり			2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり		
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	③			

改善 (ACTION)

課題	指定管理上のルール作りが定まっていないため、効果的な活用や魅力発信について協議が必要です。	小樹緑地の駐車場は未舗装で水はけが悪く利用しづらいので安全性の確保や出店スペース等の多機能利用ができていません。	
改善・対応策	活用・運営方法を明確にするため、指定管理者と連携しながら運用ルールを決めています。	利用者増加や地域活性化のために小樹緑地駐車場の整備工事を行います。	
推進方針 ※⑥	A		A

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,781,000円		10,213,000円
決算額	3,780,248円		10,212,100円
執行率	100.0%		100.0%
事業実績	新港緑地の管理委託 ・緑地面積 4,894㎡、便所 1箇所 東浜小樹緑地の指定管理 (施設の維持管理・修繕及び利用促進、その他自主事業等) ・緑地面積 18,500㎡ ・センターハウス、付属施設 各1棟		内海港 ・防砂柵設置・撤去 2箇所 ・新港緑地トイレLED化工事 ・小樹緑地外構照明LED化工事(4基) ・小樹緑地センターハウス給排水設備工事 ・小樹緑地センターハウス防水工事 ・小樹緑地駐車場ゲート設置工事

評価 (CHECK)

事業指標※③	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所		港湾施設整備事業実施箇所		港湾施設整備事業実施箇所	
目標値※③	2箇所/年		3箇所/年		4箇所/年	
実績値/達成度	2箇所/年	達成	7箇所/年	達成		
担当課評価 ※④	計画どおり実施できました。		指定管理者制度を開始した小樹緑地について、利便性向上のための施設整備を実施できました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

# 令和7年度 事業評価書

建設経済部 まちなみ環境課

事業概要

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目

4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額 (R7)28, 012千円財源内訳 国庫支出金7, 633千円県支出金4, 903千円町債0千円その他0千円一般財源15, 476千円

決算額 (R7)財源内訳 国庫支出金県支出金町債0千円その他一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度					
事業内容	環境保全対策事業				環境保全啓発事業				生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 地球温暖化対策設備設置推進			
	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 地球温暖化対策設備設置推進				環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業							
基本施策① ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり			1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり			1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境			3-7	心と体安らぐ自然・住環境			3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営			4-4	持続可能な行財政運営			4-1	持続可能な行財政運営		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順				1	②	③		

改善 (ACTION)

課題	汚水処理人口普及率県平均93%を達成するためには、今後約3,300基の合併処理浄化槽を普及させる必要があります。計画完了までに100年以上かかります。	本事業でのアンケート回収率（17.6%）が低く、事業の必要性や住民からの要望が聞こえてこない。また、補助の必須事項となっているアンケート回収率の低さに対し、県から指摘を受けています。	
改善・対応策	単独処理浄化槽等からの転換については、少子高齢化の進む本町では補助金額を増額しても設置基数が増えていない。世帯人数の少ない家庭では、転換の必要性を感じていないため補助額増の再検討を行います。 【改善例】 補助金×1.5倍（現状）→2倍	【R7で実施済】 アンケート用紙に番号を付し、回収率アップに繋がるための手段を講じた。 毎年、同じ人（家庭）に配布している感じがあるため、アンケート未提出者は次年度の配布を行わない旨を口頭で伝えてアンケート回収増につなげます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	24, 184, 000円		25, 035, 000円
決算額	15, 134, 602円		2, 809, 113円
執行率	62. 6%		96. 6%
事業実績	・水質検査 7箇所（2回） ・地区一斉清掃ごみ収集運搬 11区（回収量 21, 720kg） ・合併処理浄化槽設置 19基		・緑のカーテン事業 公共施設への設置 7施設 町内協力者配布 130世帯 ・環境学習推進事業 環境共育推進事業 2事業実施 町自然観察会 3回実施

評価 (CHECK)

事業指標※③	汚水処理人口普及率		緑のカーテン事業		汚水処理人口普及率	
目標値※③	46. 3% (R6) /51. 2% (R14)		130世帯		47. 5%	
実績値/達成度	46. 8%	達成	130世帯	達成		
担当課評価 ※④	目標を達成することができましたが、汚水処理人口普及率の県平均（R5: 93. 2%）を大きく下回っています。		配布資材の充実を図り、目標の130世帯配布を達成しました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い			低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策、食用廃油の回収、狂犬病予防接種及び犬の登録を実施します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 4 款 1 項 3 目 2 事業 環境衛生狂犬病対策事業費

予算額 (R7) 919千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 919千円 一般財源 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	環境衛生狂犬病対策事業					食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業 犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業			
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境				3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にすること子育て環境				1-1	地域で大切にすること子育て環境		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	狂犬病については人に感染するとほぼ100%死に至る人畜由来感染症であることから畜犬管理が必要であり、予防注射の実施以外に注射済票の交付が必要ながまだまだ住民に認知されていません。		
改善・対応策	狂犬病予防注射の目的や必要性を町民に對しわかりやすい言葉を用いて広報を行う。併せて20歳以上の飼犬の生存確認、狂犬病予防注射実施猶予証明書が提出されておらず5年間予防注射を実施していない所有者に對し生存確認を行うことで畜犬管理の精度を高めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	975,000円		919,000円
決算額	561,586円		
執行率	57.6%		
事業実績	登録頭数 1,032頭 予防注射数 824頭		

評価 (CHECK)

事業指標※③	狂犬病予防注射接種率 (令和6年2月末現在82.2%)		狂犬病予防注射接種率
目標値※③	85.0% (R6)		85%
実績値/達成度	80% 未達成		
担当課評価 ※④	R6年度実績(83.5%)に比べ接種率が集団接種、個別接種ともに低下しており、狂犬病清浄国は世界的に見ても数少ない国や地域しかないことを改めて町民に對し広く広報する必要があるあります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目 4 款 2 項 1 目 1 事業 ごみ処理業務費

予算額 (R7) 72, 792千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 12, 346千円

町債 0千円 その他 213千円 一般財源 60, 233千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

実施 (DO)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	離島ごみ処理施設維持管理事業			海岸漂着物等地域対策推進事業		住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。			
	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 篠島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 日間賀島最終処分場維持修繕工事（新規） 日間賀島草木運搬業務委託（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）			住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。					
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		3-7	心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		2-4	何度も訪れたい観光・交流	2-4	何度も訪れたい観光・交流		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営		1-1	地域で大切に育てる子育て環境	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	③	

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	58, 980, 000円	11, 389, 000円	13, 374, 000円
決算額	55, 215, 434円	11, 388, 927円	
執行率	93. 6%	100. 0%	
事業実績	○関連施設の適正管理 ・旧篠島最終処分場 ・日間賀島最終処分場 ・日間賀島最終処分場汚水処理施設 ○日間賀島最終処分場フェンス改修工事		○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和6年4月～令和7年2月 回収量：66, 140kg

改善 (ACTION)

評価 (CHECK)

課題	最終処分場の閉鎖のための事前確認において県から指摘された隣地敷地の水止め、及び防水シートの補修を進め、年度内の最終処分場としての閉鎖がなされる予定です。	令和6年度より事業実施期間が4月から2月までの11か月間に変更をしたことに伴い清掃ボランティア団体等の把握の必要性が出てきました。	
改善・対応策	隣地敷地の水止め、防水シートの補修及び水質検査を忘れずに実施します。	海水浴場開設期間を除く時期において活動しているボランティア団体の把握及び障がい者優先調達法に基づく取組事例として優先発注ができるよう検討を進めます。	
推進方針 ※⑥	C	B	

事業指標※③	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施	海岸漂着物の収集運搬・処理
目標値※③	10pg-TEQ/ℓ以下（放流水の環境基準値）	11か月	漂着ごみ量＝処理量（R7見込み108t）
実績値/達成度	0. 0011pg-TEQ/ℓ 達成	11か月/12か月 達成	
担当課評価 ※④	最終処分場の閉鎖に必須条件となる放流水の水質が安定していることで、日間賀島最終処分場の跡地利用策として、日間賀島エコステーションが令和6年10月1日から供用開始することができました。	この事業における県からの補助金の追加要望を適切な時期に提出したことで、町内の海水浴場等に漂着したごみの全てを海岸に残すことなく処理ができました。	
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの維持管理などを行います。

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目

4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ減量収集対策事業費

予算額 (R7)29,948千円財源内訳国庫支出金2,140千円県支出金0千円町債0千円その他15,530千円一般財源12,278千円

決算額 (R7)財源内訳国庫支出金県支出金町債その他一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	ごみ収集対策事業			ごみ減量化対策事業		指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業 古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助(拡充) 日間貿易場エコステーション設置工事(新規)			
	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業								
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		3-7	心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営		4-4	持続可能な行財政運営	4-1	持続可能な行財政運営		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	ごみの減量化の施策については、行きつくところまで減量化が進むと必ずリバウンドすると言われています。	現在、廃プラスチック類の分別が実施されておらず更なる資源化を進めるためには費用対効果を検証しながら新たな分別品目の導入を検討する必要があります。	
改善・対応策	本町から発生しているごみ量とそのごみ処理に係る経費について、広報紙や町公式ホームページ等で、引き続き広く町民に対して啓発していきます。	ごみの分別方法の決定については、知多南部衛生組合を構成する美浜町との協議及び合意が必要となるため、分別施策について早期に組合に働きかけます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表」参照  
※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	20,922,000円		13,618,000円
決算額	18,197,029円		12,736,010円
執行率	87.0%		93.5%
事業実績	○指定ごみ袋作成 可燃450:38.0万枚 300:22.0万枚 150:6.5万枚 ミックスペーパー300:1.0万枚		○古紙・びん等回収登録団体:6団体 回収量:211.510kg ○エコステーション整備・維持管理事業 開設場所:3か所 回収量:185.615kg

評価 (CHECK)

事業指標※③	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量 (R9目標510g)	家庭系ごみのリサイクル率 (R9目標30.7%)	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量 (R9目標510g)
目標値※③	510g (R6)	29.7%	510g
実績値/達成度	478g (速報値) 達成	18.1% 未達成	
担当課評価 ※④	南知多町は長らく家庭系ごみの1人1日当たりごみ量が県内ワースト3以内でしたが、ごみ袋の有料化や分別の細分化をすることで、令和4年度には38/54まで向上しています。	ごみ袋を有料化したことで、ごみの総量の減少やごみの発生抑制が町民の意識の中に浸透してきていると思われます。	
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目

8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額 (R7)5,517千円財源内訳国庫支出金0千円県支出金3,144千円町債0千円その他83千円一般財源2,290千円

決算額 (R7)財源内訳国庫支出金県支出金町債0千円その他一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	都市計画一般管理事業					都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・都市計画決定支援業務委託 ・地籍調査業務委託 D工程（地籍図根多角測量） F1工程（地籍細分図根測量）			
	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・地籍調査業務委託								
基本施策① ※①	3-3	資源を生かす土地利用				3-3	資源を活かす土地利用		
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	・条例の制定に併せて必要となる施行規則等の整備も全て完了したことから、新たな目標指標の設定が必要となります。		
改善・対応策	新たな目標指標として、景観特派員の現在数45人（R7.6.1現在）を20人増の65人とするこで、南知多町の魅力ある景観を様々な視点から広く発信して行きます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,810,000円		5,517,000円
決算額	2,542,640円		
執行率	90.5%		
事業実績	○制定済条例等 ・南知多町まちなみ景観条例の制定 ・南知多町まちなみ景観条例施行規則 ・南知多町まちなみ景観審議会公募委員の選考に関する要綱 ・景観重要建造物と景観重要樹木～指定及び管理のガイド～		

評価 (CHECK)

事業指標※③	景観条例の制定		景観特派員の20人増
目標値※③	R6.9月議会に提出		45人（R7.6.16現在）→65人
実績値/達成度	R6.9議会に提出し 原案可決	達成	
担当課評価 ※④	南知多町まちなみ景観条例を令和6年9月定例会に提出し、令和7年4月1日から施行させることで、南知多町景観計画の位置づけが単なる個別計画としてではなく、条例に基づいた魅力ある景観の保全、活用及び創造ができる計画にすることができました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目

8 款 5 項 2 目 1 事業 公園維持管理費

予算額 (R7)

10,913千円

財源内訳

国庫支出金 0千円

県支出金 0千円

町債 0千円

その他 37千円

一般財源 10,876千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	公園維持管理事業					遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。			
	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。								
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①	1-1	地域で大切に する子育て環境				1-1	地域で大切に する子育て環境		
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	・老朽化遊具の修繕及び撤去、新設の検討を進める必要があります。 ・無造作に伸びた樹木の管理が新たな課題となっています。		
改善・対応策	・遊具定期点検の結果を基に修繕における優先順位を付け定期的に行うこととします。 ・公園内にある樹木の適正な管理を行い、計画的に伐採を進めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	14,970,000円		10,913,000円
決算額	14,307,340円		
執行率	95.6%		
事業実績	修繕 21箇所 公園管理委託 18箇所 樹木管理委託 14箇所 照明灯LED化工事 5箇所 緑地モルタル吹付工事 1箇所		

評価 (CHECK)

事業指標※③	公園遊具修繕及び撤去箇所数		公園維持管理事業公園数
目標値※③	修繕11箇所/撤去1箇所		18公園
実績値/達成度	修繕12箇所/撤去1箇所	達成	
担当課評価 ※④	各管理団体の意見を聞きながら、全施設の適正な管理を行うことができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目

8 款 6 項 1 目 1 事業 住宅維持管理費

予算額 (R7)

652千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

652千円

一般財源

0千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	住宅維持管理事業					町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。			
	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。								
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ					3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境					3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	<div>・A棟、B棟（H2建築） 将来的な取壊し費用がかかります。 ・C棟（H9建築） コンクリート（外壁）の爆裂部及び 亀裂部の補修費がかかります。</div>		
改善・対応策	<div>・愛知県SDGs連携事業によるドローン建物調査を実施（C棟のみ）し、現状把握を行います。 ・大規模修繕となる前に施設の健全度を見極め、修繕費が少しでも抑えられるよう業者立会いによる補修部確認と見積額の提出を依頼することといたします。</div>		
推進方針 ※⑥	C		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,175,000円		652,000円
決算額	1,135,555円		
執行率	96.6%		
事業実績	施設修繕 5件 浄化槽保守点検 2箇所		

評価 (CHECK)

事業指標※③	町営住宅維持管理事業住宅戸数		町営住宅維持管理事業住宅戸数
目標値※③	12戸		10戸
実績値/達成度	12戸	達成	
担当課評価 ※④	概ね適正な管理はできました。 A棟及びB棟は、耐用年数も経過していることから残る1名が退去した後、取壊す方向で進めています。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課 06建設経済部 まちなみ環境課

予算科目

8 款 6 項 1 目 3 事業 住宅耐震改修費

予算額 (R7)

5,544千円

財源内訳

国庫支出金

2,772千円

県支出金

1,386千円

町債

0千円

その他

1,234千円

一般財源

152千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度						
事業内容	住宅耐震改修事業					旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。  ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助						
	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。											
	・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助											
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災						3-1	まちと命を守る防災			
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境						3-7	心と体安らぐ自然・住環境			
基本施策③ ※①												
重点政策 ※②	1	2		③	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2		③	

改善 (ACTION)

課題	・まだまだ本町の地域課題でもある空き家率が全国平均と比較しても高いです。 ・耐震事業に対する住民の関心がまだまだ低いと感じています。		
改善・対応策	パトロールを行う地区を増やし、戸別訪問を実施し耐震化率向上に努めます。 また、大規模災害への備えという観点からも耐震診断と耐震改修等の必要性をわかりやすい言葉を用いて啓発いたします。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	4,544,000円		5,544,000円
決算額	4,313,600円		
執行率	94.9%		
事業実績	木造住宅耐震診断 18件 木造住宅耐震改修 2件 木造住宅除却工事 5件 ブロック塀撤去 8件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数		耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数
目標値※③	10件/年・9件/年		20件/年・11件/年
実績値/達成度	18件/年・15件/年	達成	
担当課評価 ※④	愛知県との共同パトロールの実施や能登半島地震後の町民の耐震意識の高まりから耐震診断と耐震改修等の需要が増加したものと考えています。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

# 令和 7 年度 事業評価書

建設経済部 産業振興課

事業概要 労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額 (R7) 3,288千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 300千円 一般財源 2,988千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	労働一般管理事業			勤労者金融対策事業		中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金				
	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金			東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金						
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり		
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業					2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	雇用の促進を図る中で、町内事業者の減少が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。	
改善・対応策	労働環境の改善支援、雇用の促進を行うためには、わーくりい知多の加入等が効果的であることから、知多地区勤労者福祉サービスセンターの広報やHP等による周知を行います。	令和6年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。	
推進方針 ※⑥	B		D

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,934,000円	300,000円	3,288,000円
決算額	2,922,300円	300,000円	
執行率	99.6%	100.0%	
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,720千円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52千円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150千円	勤労者住宅資金預託金 300千円 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人	

評価 (CHECK)

事業指標※③	センター加入会員の維持		融資件数		センター加入会員の維持	
目標値※③	128事業所/総会員数831人		1件/年		127事業所/総会員数813人	
実績値/達成度	126事業所/総会員数806人	未達成	0件/年	未達成		
担当課評価 ※④	各種団体にに対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。		勤労者住宅資金にあつては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができると考えています。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額 (R7) 3,970千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 2,886千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	農業委員会			地域計画目標地図案の作成			農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。			
	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。			地域計画を定めるにあたって、「目標地図（10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な姿を明確化する地図）」の素案を作成します。						
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①	3-3	資源を生かす土地利用		3-3	資源を生かす土地利用		3-3	資源を活かす土地利用		
基本施策③ ※①	①									
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	法改正や制度の見直しにより、農業委員や農地利用最適化推進委員に求められる役割が増加し、習得の必要な知識が増えています。	地域の農業を将来へ継続させていくため、一度作って終わりではなく、地域計画（目標地図）を毎年ブラッシュアップし、計画実現にむけた取組を進めます。	
改善・対応策	愛知県や愛知県農業会議などが開催する研修会に参加し、知識の習得に努めます。	国が作成した地域計画変更マニュアルを参考にするとともに、地域の取組に活用できる補助事業等を模索します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

町債 0千円 その他 132千円 一般財源 952千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,850,000円	0円	3,970,000円
決算額	3,535,749円	0円	
執行率	91.8%		
事業実績	農業委員会定例会 13回 審議・報告件数 341件		農業振興対策事業費の同業務へ事業費を合算し実施した。

評価 (CHECK)

事業指標※③	研修会の参加		目標地図素案の作成		研修会の参加	
目標値※③	1回/年		1回/年		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	県農業会議主催の研修会に参加することにより、委員の役割と農地利用の最適化等に関し理解を深めることができました。		地域の農業者等の話し合いに基づき、地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画（目標地図）が策定できました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額 (R7) 256千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 255千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	水田農業経営所得安定対策事業					水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します			
	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します								
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	生産組合を通じ、営農計画書の配布・回収を依頼しているが、近年協力を得られない組合が増加しています。		
改善・対応策	令和7年度より全件郵送に切り替え、配布・回収を行います。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	186,000円		256,000円
決算額	163,114円		
執行率	87.7%		
事業実績	営農計画書作成報償 75千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長(25人)への謝礼		

評価 (CHECK)

事業指標※③	交付対象者把握のための水田台帳の更新		交付対象者把握のための水田台帳の更新	
目標値※③	1回/年		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額 (R7) 152,322千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 137,149千円 町債 0千円 その他 871千円 一般財源 14,302千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

実施 (DO)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	農業振興事業			農業振興助成事業		農業振興を図るために、次の4つの新規補助事業に取り組みます。 ①農作物への被害軽減をはかるための有害鳥獣被害対策事業 ②農業用水の確保が困難な水田耕作者に対する水田給水ポンプ等燃料費助成事業 ③給食に地場農産品を出荷する農業者に対する地産地消給食補助事業 ④畦畔除去を推進し、担い手による農地の集積・集約を促進するための農地集積補助事業				
	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的先進地区の創出を図ります。 ・農用地利用集積実践活動 ・みどりの食料システム戦略推進交付金事業			農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営のため運営費の一部を支援します。 ・経営体育成支援事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・新規就農者経営発展支援事業						
	基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
	基本施策② ※①	3-3	資源を生かす土地利用		2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援		
	基本施策③ ※①				3-3	資源を生かす土地利用	3-3	資源を活かす土地利用		
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	③		

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	6,542,000円	68,061,000円	152,322,000円
決算額	4,904,130円	53,584,138円	
執行率	75.0%	78.7%	
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定 16.2ha (R6年度) 254.4ha (R7.3末現在) 中間管理事業 5.8ha (R6年度) 18.5ha (R7.3末現在) 有機農業実施計画の実現に向けた取組 展示・試食・販売イベント等への出展 学校給食等への活用促進 農業用資材の試作、実証実験など		農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付 個人3件、夫婦0件 経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費） 3経営体 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 6団体

改善 (ACTION)

評価 (CHECK)

課題	遊休農地増加の防止	新規就農者の安定的な確保	
改善・対応策	アンケート実施等により、離農や営農規模縮小、拡大など農業者の今後の意向や農地所有者の買付希望を把握することで有効なマッチングを図り、遊休農地の増加防止に努めます。	新規就農相談者が安心して就農できるよう県農業改良普及課、JA営農センター、農業委員会などの関係機関とサポート体制の整備を図ります。	
推進方針 ※⑥	B	B	

事業指標※③	有機JAS認証取得農地の拡大	新規就農者の確保支援		新規就農者の確保支援	
目標値※③	0.5ha/年 (R9年度までに2.0ha)	2人/年		2人/年	
実績値/達成度	3.2ha/年 (新規取得)	達成	2人/年	達成	
担当課評価 ※④	有機JAS認証を取得することで、農業者にとってはブランドイメージ向上や競合との差別化、販路拡大が期待でき、さらには環境保全への貢献が期待されます。		農業経営者として農業法人が1法人、農業法人への就農者として1名が新規就農する結果となりました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額 (R7) 2,237千円 財源内訳 国庫支出金 2,223千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	愛知用水地元管理費補助金					愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金			
	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金								
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり				2-7	働く環境づくり		
基本施策③ ※①	3-3	資源を生かす土地利用				3-3	資源を活かす土地利用		
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	揚水機場等の設備が老朽化しており、設備の更新や修繕が必要です。		
改善・対応策	施設の長寿命化を図るために必要な修繕料の助成を行うとともに、施設更新のための新たな交付金、整備事業を模索していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,287,000円		2,237,000円
決算額	2,283,000円		
執行率	99.8%		
事業実績	ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 2,273千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	補助金の適正な支出		補助金の適正な支出	
目標値※③	1回/年		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要 産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額 (R7) 991千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 991千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	6次産業化支援事業			「ミーナの恵み」ブランド		町内の産業の活性化のため、農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化を支援します。 また、「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。			
	町内の産業の活性化のため、農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化を支援します。			「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。		また、「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。			
	6次産業推進補助金			産業まつりテント等使用料		6次産業推進補助金			
	農山漁村イノベーション推進事業			ブランド広告補助金		6次産業化商品開発費補助金			
	農山漁村イノベーション整備事業（産業支援型）			ブランド認定商品販売促進推進事業補助金		ミーナの恵みブランド広告補助金			
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業			2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業			2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援			2-5	新たなチャレンジを創る起業支援		2-5	新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	6次産業化・地産地消法による総合化事業計画認定など、補助要件を満たす事業者の育成	ミーナの恵みブランド認定商品の中心的存在であった「みかん酒」が、令和6年で生産休止となりました。	
改善・対応策	県6次化サポートセンターと連携し、6次化を志す事業者の総合化事業計画の策定について支援を図ります。	ミーナの恵みブランドを維持するため、後継商品の開発について検討していきます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	53,000,000円		339,000円
決算額	0円		199,500円
執行率	0.0%		58.8%
事業実績	農山漁村振興交付金（農山漁村イノベーション整備事業）52,250千円は令和7年度へ繰越した。		ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 85本

評価 (CHECK)

事業指標※③	補助事業利用件数		みかん酒販売促進事業補助金利用件数		補助事業執行件数	
目標値※③	3件／年		7件／年		4件／年	
実績値/達成度	0件/年	未達成	5件/年	未達成		
担当課評価 ※④	補助事業の利用希望者がなく、実績なしとなりました。		「みかん酒」が生産休止となり、食前酒などで利用する観光業者が減少する結果となりました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

事業概要 畜産経営の安定を図るため、CSFワクチン接種に係る経費の一部を補助します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 1 項 4 目 1 事業 畜産振興事業費

予算額 (R7) 437千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	家畜伝染病防疫事業補助金					家畜の伝染性疾病的発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。  CSFワクチン接種費補助金			
	家畜の伝染性疾病的の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。								
	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金								
	CSFワクチン接種費補助金								
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	県内で発生する野生イノシシの豚熱感染に係る本町の対策		
改善・対応策	令和元年以後、県内農場でのCSF（豚熱）発生事例はないが、令和5年県内で野生イノシシの豚熱感染が確認されているため、引き続きワクチン接種に係る一部助成を行い、接種率を上げ、まん延防止に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 437千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	478,000円		437,000円
決算額	395,984円		
執行率	82.8%		
事業実績	CSFワクチン接種費補助金 3経営体 25,208頭		

評価 (CHECK)

事業指標※③	補助金の適正な支出		補助金の適正な支出	
目標値※③	1回/年		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	ワクチン接種費用の一部を助成し、CSF（豚熱）の発生予防及びまん延防止に努めました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額 (R7) 2,171千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	花の苗配付事業			里山林整備事業		年1回、公共施設等に花の苗を配付します。			
	年1回、公共施設等に花の苗を配付します。			森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林整備工事を行います。 また、整備した里山林の管理に必要な資機材を購入します。					
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		3-7	心と体安らぐ自然・住環境	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	③	

改善 (ACTION)

課題	町内における花の苗ポット生産者が減少し、安価での苗の確保が困難になってきました。	事業後の適切な里山保全	
改善・対応策	町内の花き生産者と調整を図り、事業継続について検討します。	今回整備した草刈り機、チェーンソー、高枝払い機、粉砕機などを有効活用し、地域住民による活動団体が維持管理を継続して行えるよう努めます。	
推進方針 ※⑥	C		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,171千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	421,000円	11,538,000円	2,171,000円
決算額	416,180円	10,225,600円	
執行率	98.9%	88.6%	
事業実績	配布実績 秋1回 5,712ポット バンジー、ビオラ	里山林整備工事 1か所（内海桶地区） 森林整備資機材購入（物置2基、粉砕機1台）	

評価 (CHECK)

事業指標※③	花の苗配付		資源確保と里山の整備		花の苗配布	
目標値※③	1回/年		1回		1回/年	
実績値/達成度	1回/年	達成	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	町内の公共施設等における景観づくりに寄与しました。		危険木、枯死木の伐採、枝払いを実施し、既存樹木の萌芽更新・自然植生の回復に寄与しました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額 (R7) 37,373千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 30,263千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	漁業振興対策事業			漁業人材育成事業		鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金				
				漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金		鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金				
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業			2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①					2-5	新たなチャレンジを創る起業支援				
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3		

改善 (ACTION)

課題	・各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営休数が減少しています。	
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保事業を継続的に行います。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。	
推進方針 ※⑥	A	A	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 44千円 一般財源 7,066千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	155,646,000円		37,373,000円
決算額	148,699,356円		228,000円
執行率	95.5%		64.8%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 395千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 138,758千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 2,871千円 ・漁業生産力強化総合対策事業補助金 3,915千円		・漁業後継者技術研修事業補助金 108千円 ・漁業新規就業者支援事業補助金 120千円

評価 (CHECK)

事業指標※③	1人当たりの漁業所得		新規就業者の確保・支援		1人当たりの漁業所得	
目標値※③	対前年比2.0%の増加		9人/年		対前年比2.0%の増加	
実績値/達成度	現在集計中		10人/年	達成		
担当課評価 ※④			新規就業者に対する家賃補助や就業相談等については県や各漁協と調整を図り、随時対応を行うことで後継者、新規就業者の確保支援が出来たと考えます。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

事業概要 「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額 (R7) 3,764千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度		令和6年度					令和7年度			
事業内容	栽培漁業振興対策事業					「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 稚魚放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金				
	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金									
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業				2-1	豊かな海と産物を活かした水産業			
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3		

改善 (ACTION)

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。		
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。		
推進方針 ※⑥	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,764千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,764,000円		3,764,000円
決算額	3,764,000円		
執行率	100.0%		
事業実績	・種苗放流事業 2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金 864千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	栽培魚種の漁獲量		栽培魚種の漁獲量
目標値※③	対前年比2.4%の増加		対前年比2.4%の増加
実績値/達成度	現在集計中		
担当課評価 ※④			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目

7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額 (R7)

3,500千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

3,500千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度		令和6年度					令和7年度			
事業内容	産業まつり補助金						産業まつり推進協議会に助成します。			
	産業まつり推進協議会に助成します。									
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業					2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業					2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業					2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	物価および人件費の高騰により必要経費が増え、開催に係る費用が上がりました。		
改善・対応策	抽選会の商品内容の見直し及び各経費の削減を行うことで、規模縮小することなく開催します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,200,000円		3,500,000円
決算額	3,200,000円		
執行率	100.0%		
事業実績	開催期日 令和6年11月2日(土) 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約6,500人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	産業まつり入場者数		産業まつり入場者数	
目標値※③	12,000人 (R5入場者数10,000人)		12,000人 (R5入場者数10,000人) ※R6は雨天のためR5の実績を採用	
実績値/達成度	6,500人	未達成		
担当課評価 ※④	適切に助成を行うことができましたが、雨天により入場者数が大幅に減少しました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額 (R7) 39,564千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 533千円 町債 0千円 その他 15,020千円 一般財源 24,011千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	商工会補助金			小規模企業等振興支援		商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工業補助金 ・創業支援補助金 ・中小企業者等応援補助金				
	商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金			町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金						
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業			
基本施策② ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援			
基本施策③ ※①	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援		2-7	働く環境づくり	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援			
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3		

改善 (ACTION)

課題	物価高騰により経済状況は厳しい状況にあります。	コロナ対策に係る融資制度の利用制限がなされ、小規模企業等振興資金の利用増加が予想されることから、増加に対応した予算の確保が課題です。	
改善・対応策	商工会との連携し、国庫補助金などによる事業者支援情報の共有及びPRを行います。	小規模企業等振興資金の希望者の増加に対応した予算の確保を行います。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,309,000円		16,500,000円
決算額	9,309,000円		15,847,975円
執行率	100.0%		96.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和4年度 3,816件 令和5年度 2,360件 令和6年度 2,608件		町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 22件 ・融資総額 81,500千円

評価 (CHECK)

事業指標※③	商工会員数		融資実績/融資総額		商工会員数	
目標値※③	978事業者/3商工会		24件/111,000千円		978事業者/3商工会	
実績値/達成度	957事業者/3商工会	未達成	22件/81,500千円	未達成		
担当課評価 ※④	コスト増加や売上減少に直面し、経営継続が難しくなり、既存会員の離脱が見られます。		運転・設備導入資金の調達のため、借入金の利用が多く見られました。コロナ禍の収束の中で、引き続き実施されているコロナ対策に係る融資と併せて、柔軟に融資の促進が実施できました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として地域応援クーポン券を発行します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7 款 1 項 2 目 8 事業 南知多町地域応援クーポン券発行事業費

予算額 (R7) 52,563千円 財源内訳 国庫支出金 18,891千円 県支出金 21,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 12,672千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	南知多町地域応援クーポン券発行事業					エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図る。			
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図る。								
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業				2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	クーポン券を使用し忘れる消費者が一定数いるため、クーポン券利用に対する周知を十分に行う必要があります。		
改善・対応策	従来の広報や店頭での周知以外にも、令和7年度から始まる「町公式LINE」を積極的に活用し、定期的に周知することで、クーポン券の利用を促します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	53,279,000円	0円	52,563,000円
決算額	50,069,144円	0円	
執行率	94.0%		
事業実績	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図りました。		

評価 (CHECK)

事業指標※③	クーポン券利用率		クーポン券利用率
目標値※③	95%		95%
実績値/達成度	94.9%	未達成	
担当課評価 ※④	クーポン券を2種類発行することにより、チェーン店、フランチャイズ店で利用できるクーポン券の枚数が減ったため、利用者の消費意欲が低下したことが原因と考えています。ただし、町内の小規模事業者での利用率が昨年度から23.1%増加しており、町内事業者への支援を図ることができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額 (R7) 571千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 571千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	商品量目検査					商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。			
	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。								
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業				2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	令和6年度は検査不適となる事業者が2件あり、適正計量に務めるよう指導が必要です。		
改善・対応策	計量法に基づき、計量方法や計量器が正常であるかの確認および指導を実施します。質量計を使用する場合には、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	16,000円		571,000円
決算額	13,717円		
執行率	85.7%		
事業実績	前期、後期の2期で実施しました。 前期 町内5店舗商品11品 (不適正2) 後期 町内4店舗商品10品 (不適正0)		

評価 (CHECK)

事業指標※③	商品量目検査における不適正事業者数		商品量目検査における不適正事業者数	
目標値※③	0事業者		0事業者	
実績値/達成度	2事業者	未達成		
担当課評価 ※④	前期、後期の2期で、延べ21品の計量検査を実施しました。そのうち不適正は2件ありました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額 (R7) 56,858千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 51,858千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

実施 (DO)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	観光振興補助金			観光宣伝委託事業		観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。 (新規)各地区での花火大会などを始めとする観光客誘致を目的とした観光イベントに対しての開催支援補助金を設立します。			
	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。			観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業					
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			①	2	3

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	31,940,000円		56,858,000円
決算額	31,858,000円		10,210,000円
執行率	99.7%		100.0%
事業実績	・観光宣伝事業補助金 2,000千円 ・観光協会補助金 20,071千円 ・海水浴場及び浴客安全対策補助金 9,404千円 ・G060三河湾協議会補助金 150千円 ・離島産業廃棄物運搬費補助金 233千円		・県内テレビ局5局、 県外テレビ局1局、 ケーブルテレビにて、 観光PR用テレビスポットCF（15秒） の放送 227回 ・インターネットによる地域の紹介 じゅらん始め3社 ・観光情報誌を年2回作成

改善 (ACTION)

評価 (CHECK)

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が高騰しています。	テレビコマーシャルや町ホームページ、観光情報誌で観光宣伝を実施してきましたが、観光客が減少しています。	
改善・対応策	SNS活用等のデジタル化を行い、費用削減を図ります。	新たな情報媒体による観光宣伝で観光客の増加を図ります。	
推進方針 ※⑥	B		B

事業指標※③	宿泊者数		観光入込客数		観光入込客数
目標値※③	400千人/年		250万人/年		200万人/年
実績値/達成度	327千人/年	未達成	179万人/年	未達成	
担当課評価 ※④	G060三河湾協議会でのデジタルクイズスタンプラリー関西地方の旅行会社との商談、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によって観光振興に寄与できました。		テレビコマーシャルや町観光協会のホームページの改定、観光情報誌の夏号で夏から秋で開催されるイベント情報の特集を発信し、観光宣伝ができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額 (R7) 15,585千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	観光施設維持管理費					町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 観光施設維持管理委託料（21か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料			
	町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 観光施設維持管理委託料（23か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料								
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流				2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業				2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援				2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	観光施設の老朽化による修繕費が増加しています。		
改善・対応策	施設の状況・需要を把握し、観光協会及び地元と協議し、施設の廃止を検討していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 9,897千円 一般財源 5,688千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	8,022,000円		15,585,000円
決算額	7,746,500円		
執行率	96.6%		
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め23か所指定管理 篠島渡船ターミナル 日間賀島渡船ターミナル		

評価 (CHECK)

事業指標※③	観光施設の適正な維持管理		観光施設の適正な維持管理	
目標値※③	25施設		23施設	
実績値/達成度	25施設	達成		
担当課評価 ※④	東浜公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 内海観光センターの整備を実施します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7 款 1 項 4 目 3 事業 観光施設整備事業費

予算額 (R7) 116,437千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 17,000千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	内海観光センター整備					“すべての人と海と地域をつなぐ”場所(スポット)づくり」をコンセプトに南知多町の内海海岸に新たな観光施設の整備を行います。				
	・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,596千円 ・内海観光センター建設工事 106,370千円 ・工事監理業務委託料 9,394千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円									
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流					2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業					2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	工事を進めるにあたり、建築確認申請機関からの指摘や不測の事態が生じているため、工事費の増加が見込まれます。		
改善・対応策	監理業務委託事業者と連携し、事業費の精査を行ったうえで施工事業者と協議していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 85,500千円 その他 9,535千円 一般財源 4,402千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	42,208,000円		116,437,000円
決算額	40,679,602円		
執行率	96.4%		
事業実績	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料(繰越明許費) 7,535千円 ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,542千円 ・内海観光センター建設工事 29,711千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	内海観光センターの竣工		内海観光センターの竣工	
目標値※③	竣工		竣工	
実績値/達成度	工事中	未達成		
担当課評価 ※④	助成金不採択により設計の見直しが必要となり、発注時期が大幅に遅れたため、未達成となりました。			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します

担当課 07建設経済部 産業振興課

予算科目 7 款 1 項 5 目 1 事業 師崎港観光センター周辺整備運営事業費

予算額 (R7) 926,530千円 財源内訳 国庫支出金 293,148千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	師崎港観光センター周辺整備運営					町の負担軽減及び渋滞解消、地域住民と観光客の利便性向上を目指すことを目的にPFI手法を用い、民間の能力を積極的に活用することで、効率的な施設の整備、維持管理及び運営を行います。				
	・師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料 8,668千円 ・事業運営業務委託料（既存立体駐車場）11,040千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料 5,775千円 ・師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料 101,141千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事 691,544千円									
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流					2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業					2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	②	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			①	2	3	

改善 (ACTION)

課題	地元からの要望や愛知県からの工事内容の指摘により建設工事が増額となっています。		
改善・対応策	本事業の追加費用とすべき費用かどうかをモニタリング業務委託事業者（日本工営）と調整のうえ、SPC(特別目的会社)と協議していきます。		
推進方針 ※⑥	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 275,400千円 その他 ##### 一般財源 0千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	884,457,000円		926,530,000円
決算額	871,332,271円		
執行率	98.5%		
事業実績	・師崎港観光センター周辺整備事業基本設計及び実施設計業務委託料（繰越明許費）15,400千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料 7,300千円 ・事業運営業務委託料（既存立体駐車場）40,898千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料 5,775千円 ・師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料 63,822千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事 691,544千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	駐車場収容台数減少に伴う両島観光客数の減少率（日間賀島165,000人・篠島143,000人）		両島観光客数の増加（コロナ前の令和元年度実績の10%増加）
目標値※③	0%（令和5年度比較）		日間賀島242,000人・篠島215,000人
実績値/達成度	日間賀島△14.6% 篠島△13.3%	未達成	
担当課評価 ※④	新立体駐車場建設工事に伴い平面駐車場解体により、駐車場収容台数が90台減少し、平日や通常の土日においても満車となることがありました。駐車場の混雑状況や臨時駐車場の開設等の周知方法を見直します。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

令和 7 年度

事業評価書

建設経済部 水道課

事業概要 日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 08建設経済部 水道課

予算科目 99 款 1 項 1 目 5 事業 漁業集落排水事業会計

予算額 (R7) 185,100千円 財源内訳 一般会計補助金・出資金 65,998千円 その他 119,102千円

決算額 (R7) 内訳 一般会計補助金・出資金 その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	施設管理事業		建設改良事業			管路・処理場等の設備保全工事を実施し、施設の延命化を図ります。			
	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。		管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。						
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	使用料で維持管理費を賄えていない中、施設の老朽化に伴い委託料、修繕料の増加が見込まれます。	施設の老朽化が進行しており、今後建設改良費（改修費）が増加が見込まれるが、工事費の確保が困難です。	
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費（委託料、修繕費）の縮減に努めます。	更新計画（機能保全計画）を基に、国庫補助を利用し、工事をを行い、老朽化した設備の更新を図ります。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表」参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	60,636,000円	40,480,000円	35,970,000円
決算額	54,747,384円	39,451,500円	
執行率	90.3%	97.5%	
事業実績	浄化センター汚泥搬出委託料 浄化センター電気保安管理委託料 浄化センター等緊急出動委託料 浄化センター草積込運搬業務委託料 管路等清掃業務委託料	管路新設工事 処理場等設備改良工事	

評価 (CHECK)

事業指標※③	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上		施設改良工事による施設の延命化		施設保全工事による施設の延命化	
目標値※③	収納率98%		整備取替 7箇所		整備取替 15箇所	
実績値/達成度	収納率98%	達成	整備取替 7箇所	達成		
担当課評価 ※④	全期滞納分は（20世帯、60件、610,795円）、過年度滞納分はH22～H30年度の（3世帯、43件、421,117円）であり納付計画書に基づき分割納付されています。		浄化センターの設備更新を進めることができました。引き続き、機能保全計画を基に適正な維持管理を図ります。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

担当課 08建設経済部 水道課

予算科目 99 款 1 項 1 目 6 事業 水道事業会計

予算額 (R7) 1,410,487千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 60,418千円 その他 1,350,069千円

決算額 (R7) 財源内訳 一般会計補助金・負担金 その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	施設保守点検整備事業			管路更新・耐震化事業		主要管路の耐震化や老朽管の更新を実施し、水の安定供給を図ります。			
	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務			主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。					
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	地下漏水箇所の発見が困難です。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、多大な工事費が必要なため、更新が進まない。また、基幹管路以外の老朽化した水管橋や配水管の布設替えについても未着工です。	
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を監視する。また、変動が大きい地区を中心に漏水調査を実施する。	事業計画と水道料金を見直し、更新を進める。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	75,704,000円	116,384,000円	520,111,000円
決算額	73,141,072円	104,044,600円	
執行率	96.6%	89.4%	
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 12箇所 量水器取替業務 1,178件 水道施設維持修繕 122箇所 漏水調査業務 管路延長L=69.6km	基幹管路非耐震化15,846mの内 岩屋配水区管路耐震化工事 DC1P-6X φ200 L=325.6m 海底送水管布設関係実施設計3件 を実施	

評価 (CHECK)

事業指標※③	水道施設点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化 (基幹管路非耐震化残=15,846m)	水道料金の見直し(条例改正)
目標値※③	有収率90%	当該年度耐震化延長 L=325.5m	令和7年度末までに条例改正
実績値/達成度	有収率81.9% 未達成	当該年度耐震化延長 L=325.6m 達成	
担当課評価 ※④	未達成であったため、引き続き、漏水調査業務を実施し、不明水量の発見に努めます。	管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。	
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

令和 7 年度

事業評価書

厚生部 住民課

事業概要

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 (R7)

125千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

125千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	人権行政相談事業									
	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、保育所及び小学校各1箇所ずつで子ども人権教室を実施します。					町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、日間賀保育所及び日間賀小学校で子ども人権教室を実施します。				
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	屋外での活動は、天候により実施できないことがあります。		
改善・対応策	雨天時でも実施できる方法や、実施できなかった時の代替措置を検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	122,000円		125,000円
決算額	107,924円		
執行率	88.5%		
事業実績	心配ごと相談 32件/年 街頭啓発 1回/年 子ども人権教室 2回/年 特設電話人権相談 2回/年		

評価 (CHECK)

事業指標※③	人権等に係る啓発活動の実施		人権等に関する啓発活動
目標値※③	5回/年		5回/年
実績値/達成度	3回/年	未達成	
担当課評価 ※④	計画していた産業まつりでの啓発活動を雨天により中止したため、未達成となりました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額 (R7)

39,934千円

財源内訳

国庫支出金

22,358千円

県支出金

88千円

町債

0千円

その他

6,892千円

一般財源

10,596千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	戸籍住民基本台帳業務				戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。			
	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。				戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。			
	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。				戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。			
	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。				戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。			
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化			4-3	業務の高度化・効率化		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードの保有率が、全国平均より低い状況です。 両島でのマイナンバーカード関連の手続き機会が少ない状況です。 マイナンバーカード保有のメリットが、他市町に比べ低い状況です。		
改善・対応策	両島でのマイナンバーカード関連の 手続き機会の拡充を検討します。 住民サービス向上及びマイナンバー カード保有メリットの向上のため、住 民から要望もある住民票等のコンビニ 交付を検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	46,401,000円		39,934,000円
決算額	39,678,088円		
執行率	85.5%		
事業実績	戸籍届出件数 855 件 住民基本台帳届出件数 3,488 件 住民票の写し等交付件数 18,369 件 マイナンバーカード交付件数 1,071 件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	マイナンバーカード保有率 （令和6年2月末保有率：71.6％）		マイナンバーカードの保有率 （令和7年3月末 75.1％）
目標値※③	75.0%		80%
実績値/達成度	75.1%	達成	
担当課評価 ※④	役場nowによる広報活動とともに、保険 証廃止によるマイナ保険証への移行や 制度改正による代理人への交付要件の 緩和の後押しもあり、目標を達成でき ました。		
費用対効果評価 （効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要 身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額 (R7) 31,657千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 12,802千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	障害者医療費助成事業					身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。			
	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。								
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。		
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 6,001千円 一般財源 12,854千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	25,966,000円		31,657,000円
決算額	24,659,103円		
執行率	95.0%		
事業実績	受給資格者数 166人 助成額 24,531千円 助成件数 3,987件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		1人当たり助成額	
目標値※③	143,000円		143,000円	
実績値/達成度	147,774円	未達成		
担当課評価 ※④	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要                      子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課    09厚生部 住民課

予算科目                      3 款    1 項    5 目    2        事業    子ども医療費

予算額 (R7)                      60,195千円                      財源内訳    国庫支出金                      0千円                      県支出金                      8,572千円

決算額 (R7)    財源内訳    国庫支出金    県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	子ども医療費助成事業			一般不妊治療費助成事業		18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。			
	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。			不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。					
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境	1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	1人当たりの医療費が増加しています。	申請に必要な添付書類が多いため申請者の負担となっています。	
改善・対応策	町広報誌やホームページ、公式LINE等を活用し適正な医療受診をPRします。	手続の簡素化を検討します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照    ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保    ② 子育て支援と教育の充実    ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値    ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債                      0千円                      その他                      0千円                      一般財源                      51,623千円

町債    その他    一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	66,182,000円		331,000円	
決算額	49,700,697円		330,624円	
執行率	75.1%		99.9%	
事業実績	受給資格者数                      1,453人 助成額                      49,044千円 助成件数                      19,274件		助成組数                      5組 助成額                      331千円 助成件数                      5件 1件当たり助成額                      66,125円	

評価 (CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		一般不妊治療費助成の件数		適正な子ども医療費の一人当たりの助成
目標値※③	32,000円		4件		32,000円
実績値/達成度	33,753円	未達成	5件	達成	
担当課評価 ※④	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。		不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の費用を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1    2    ③    4    5    高い	低い	1    2    ③    4    5    高い	低い    1    2    3    4    5    高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額 (R7) 9,735千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,838千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,897千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	母子家庭等医療費助成事業					18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。			
	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。								
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境				1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	保険情報に関する書類や所得証明書の添付が申請者の負担となっています。		
改善・対応策	申請者の負担軽減のため、マイナンバーの独自利用を行います。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	13,219,000円		9,735,000円
決算額	8,465,277円		
執行率	64.0%		
事業実績	受給資格者数 213人 助成額 8,345千円 助成件数 2,848件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		1人当たり助成額	
目標値※③	43,000円		43,000円	
実績値/達成度	39,178円	達成		
担当課評価 ※④	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額 (R7) 21,993千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,498千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	精神障害者医療費助成事業					精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。				
	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。									
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				1-4	個性を活かす障がい者福祉			
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。		
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 16,495千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	21,517,000円		21,993,000円
決算額	19,668,761円		
執行率	91.4%		
事業実績	受給資格者数 272人 助成額 19,457千円 助成件数 5,879件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		1人当たり助成額	
目標値※③	68,000円		68,000円	
実績値/達成度	71,533円	未達成		
担当課評価 ※④	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額 (R7) 65,663千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 31,827千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 33,836千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	後期高齢者福祉医療費助成事業					後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。					
	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。										
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉					1-4	個性を活かす障がい者福祉			
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会					1-5	安心して住み続けられる長寿社会			
基本施策③ ※①											
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。		
改善・対応策	事業の継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	64,685,000円		65,663,000円
決算額	53,961,841円		
執行率	83.4%		
事業実績	受給資格者数 581人 助成額 53,540千円 助成件数 12,997件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	1人当たり助成額		1人当たり助成額
目標値※③	83,000円		83,000円
実績値/達成度	92,151円 未達成		
担当課評価 ※④	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 妊産婦の医療費の助成を行います

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3 款 1 項 5 目 6 事業 妊産婦医療費

予算額 (R7) 2,007千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,007千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	妊産婦医療費助成事業					母子健康手帳の交付を受けた日の属する月の初日から、出産した日の属する月の末日までの妊産婦医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。			
	母子健康手帳の交付を受けた日の属する月の初日から、出産した日の属する月の末日までの妊産婦医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。								
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境				1-1	地域で大切にしている子育て環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	月末の出産の場合、入院途中で助成対象外となってしまいます。		
改善・対応策	出産のための入院で助成対象外とならないよう助成期間の変更を検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,375,000円		2,007,000円
決算額	719,701円		
執行率	52.3%		
事業実績	助成人数 23人 助成額 714千円 助成件数 23件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	妊産婦医療費助成の実人数		妊産婦医療費の実人数	
目標値※③	50人		50人	
実績値/達成度	23人	未達成		
担当課評価 ※④	妊産婦が少なかったことが主な要因と考えています。妊産婦が必要な医療を受診し、安心して生活するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3 款 1 項 5 目 7 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額 (R7) 110千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 110千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	訪問看護サービス助成事業					篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。			
	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。								
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	特にありません		
改善・対応策	特にありません		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	120,000円		110,000円
決算額	74,090円		
執行率	61.7%		
事業実績	利用実人数 6人 延べ人数 255人 助成回数 40回		

評価 (CHECK)

事業指標※③	適正な助成費の支払		適正な助成費の支払	
目標値※③	12回/年		12回/年	
実績値/達成度	12回/年	達成		
担当課評価 ※④	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために事業を継続する必要があります。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 09厚生部 住民課

予算科目

3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額 (R7)

9,557千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

8,068千円

一般財源

1,489千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	後期高齢者健康診査事業			後期高齢者歯科健診事業		後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。			
	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。			75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。					
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	予約制を採用した集団健診において、希望多数の時間帯の受診枠を増やしたことで受診者数は増加しましたが、他市町村と比べ受診率は低い状態が続いています。	受診率が低いです。また、現在は口腔機能評価の実施は行っていますが、愛知県や後期高齢者医療広域連合からは口腔機能評価の実施を求められています。	
改善・対応策	集団健診を受診できなかった方に受診してもらえよう個別健診をPRします。	介護予防教室等で歯科衛生士による歯の健康教育を行うとともに、歯科医師会等と協力し口腔機能評価の実施を検討していきます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,200,000円		9,391,000円
決算額	7,918,703円		108,000円
執行率	86.1%		45.2%
事業実績	対象者数 3,650人 受診者数 880人 受診率 24.11%		対象者数 334人 受診者数 27人 受診率 8.08%

評価 (CHECK)

事業指標※③	受診率		受診率		受診率
目標値※③	25%		15%		25%
実績値/達成度	24.11%	未達成	8.08%	未達成	
担当課評価 ※④	疾病の早期発見、重症化予防のために、健診受診は重要であり、引き続き事業を継続する必要があります。		口腔機能低下は肺炎等の疾病につながる恐れがあります。口腔機能低下の予防や肺炎等の疾病予防のためにも引き続き事業を継続する必要があります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 介護予防事業と保健事業を一体的に実施し、高齢者に健康課題に対する効果的なサービスを提供します

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 3 款 1 項 8 目 2 事業 後期高齢者一体的実施事業費

予算額 (R7) 1,345千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,345千円 一般財源 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度					
事業内容	健康状態不明者把握事業				健康相談・健康教育事業				元気アップ教室等既存の介護予防教室や高齢者の通いの場等に医療専門職が出向き、生活習慣病予防、フレイル（虚弱）予防等の健康教育、健康相談を行います。			
	健診・医療や介護サービス等につな がっていない健康状態が不明な高齢者 を医療専門職が訪問して状況を把握 し、必要なサービスにつなげます。				元気アップ教室等既存の介護予防教室 や高齢者の通いの場等に医療専門職が 出向き、生活習慣病予防、フレイル予 防等の健康教育、健康相談を行いま す。							
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長 寿社会			1-5	安心して住み続けられる長 寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①					1-3	生涯通じて取り組む健康づ くり			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①												
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3			

改善 (ACTION)

課題	広域連合からは事業の拡充を求められて います。	広域連合からは事業の拡充を求められ ています。	
改善・対応策	関係機関や保健、介護担当と連携・協 力し事業に取り組んでいきます。	関係機関や保健、介護担当と協力し、 事業に取り組んでいきます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	44,000円		966,000円	
決算額	8,508円		922,138円	
執行率	19.3%		95.5%	
事業実績	・健康状態不明者数 11人 うち介入者数 9人 介入後に健康診査を受診した者 0人 必要な医療、介護サービスに つながった者 1人		・健康教育・健康相談 実施回数83回 参加者数（累計） 1,942人 ・フレイル状態の把握 実施回数33回 参加者数（累計） 417人 アンケート実施人数 72人	

評価 (CHECK)

事業指標※③	訪問後に健診健康診査を受診した者の 割合	フレイル予防（虚弱）の取組率	教室参加者のフレイル（虚弱）予防の取組率
目標値※③	70%	80%	80%
実績値/達成度	0% 未達成	68% 未達成	
担当課評価 ※④	健康状態の把握は、健診受診や必要な 医療や介護サービスに繋げるために重 要であり事業の継続が必要です。	フレイル状態を把握し、健康教育・健 康相談を行うことは必要な医療や介護 サービスに繋げるために重要であり、 事業の継続が必要です。	
費用対効果評価 （効率性）※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 99 款 1 項 1 目 1 事業 国民健康保険特別会計

予算額 (R7) 2,712,000千円 財源内訳 一般会計繰入金 203,040千円 その他 2,508,960千円

決算額 (R7) 財源内訳 一般会計繰入金 その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	保険給付				健康診査		被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。			
	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。				特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。					
					人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。					
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①								1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	保険給付費の総額は減少したが、県内他市町村と比べても、1人当たりの医療費は高い現状にあります。	予約制を採用した集団健診において、希望多数の時間帯の受診枠を増やしたことで受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。	
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業、健診異常値放置対策事業を実施し、生活習慣病予防の取り組みを進め、医療費の抑制に努めます。ジェネリック医薬品の使用を推進します。	特定健診未受診者の特性にそった受診勧奨を実施し、受診率の向上に努めます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,754,176,000円		1,774,125,000円
決算額	1,635,668,720円		19,903,301円
執行率	93.2%		79.9%
事業実績	令和6年度末 被保険者数 4,864人	特定健康診査受診者数 1,185人 人間ドック受診者数 186人 脳ドック受診者数 75人	

評価 (CHECK)

事業指標※③	1人当たりの年間医療費		健診受診率		1人当たり年間医療費	
目標値※③	354,080円		36.5%		354,080円	
実績値/達成度	378,413円	未達成	36.4%	未達成		
担当課評価 ※④	被保険者が必要な医療を安心して受けられるよう、引き続き事業を継続する必要があります。		コロナ禍を抜けて、受診率が回復してきました。 被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 09厚生部 住民課

予算科目 99 款 1 項 1 目 2 事業 後期高齢者医療特別会計

予算額 (R7) 365,800千円 財源内訳 一般会計繰入金 87,681千円 その他 278,119千円

決算額 (R7) 財源内訳 一般会計繰入金 その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	後期高齢者医療					後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。			
	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。					後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。			
	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。					後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。			
	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。					後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。			
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。		
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、電話・随戸訪問により滞納者と早期に接触するように努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	367,913,000円		365,800,000円
決算額	367,202,554円		
執行率	99.8%		
事業実績	令和6年度末 被保険者数 3,810人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	現年度賦課分 普通徴収収納率		現年度賦課分 普通徴収収納率
目標値※③	99.80%		99.80%
実績値/達成度	99.69%	未達成	
担当課評価 ※④	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

# 令和7年度 事業評価書

厚生部 ふくし課

事業概要

民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額 (R7) 5,838千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,771千円 町債 0千円 その他 74千円 一般財源 3,993千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	民生委員児童委員活動事業					社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。			
	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。								
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会					1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3

改善 (ACTION)

課題	1名の欠員が生じましたが、次の委員が見つからず、委員の確保が困難となっています。		
改善・対応策	令和7年度の改選では、1名定数を減らすこととしました。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,446,000円		2,459,000円
決算額	2,388,951円		
執行率	97.7%		
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 124件 活動日数 3,091日		

評価 (CHECK)

事業指標※③	民生委員児童委員役員会・全体会の開催 委員の必要性・重要性の周知啓発		民生委員児童委員役員会・全体会の開催、研修の実施
目標値※③	役員会6回/年、全体会6回/年、広報1回/年		役員会6回/年、全体会6回/年
実績値/達成度	役員会6回/年、全体会6回/年、広報1回/年 達成		
担当課評価 ※④	委員に1名の欠員が生じましたが、個別の活動の支援等は、滞りなく行うことができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額 (R7) 38,819千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,819千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	社会福祉団体助成事業費					社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会				
	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。									
	社会福祉協議会									
	保護司会									
	更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会									
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				1-4	個性を活かす障がい者福祉			
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				1-5	安心して住み続けられる長寿社会			
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	活動内容が広く周知されていない団体があります。		
改善・対応策	活動について周知・啓発を行い、理解していただくことで、委員の確保にも繋がります。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	38,929,000円		38,819,000円
決算額	38,616,145円		
執行率	99.2%		
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会		

評価 (CHECK)

事業指標※③	各団体における必要性の理解と研修の受講 補助金の適正な支出		補助金の適正な支出
目標値※③	社協4回/年、その他の団体1回/年		社協4回/年、その他の団体1回/年
実績値/達成度	社協4回/年、その他の団体1回/年	達成	
担当課評価 ※④	各団体に補助金を交付し、活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要                    ひとり暮らし高齢者の見守りや介護人材の確保を図り、地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

担当課   10厚生部   ふくし課

予算科目                    3 款   1 項   2 目   1                    事業   老人福祉一般管理費

予算額 (R7)                    3,326千円                    財源内訳   国庫支出金                    0千円                    県支出金                    274千円                    町債                    0千円                    その他                    0千円                    一般財源                    3,052千円

決算額 (R7)                                       財源内訳   国庫支出金                                       県支出金                                       町債                                       その他                                       一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	高齢者見守り事業			訪問介護業務従事者確保事業			介護事業所の人材確保が緊急性の高い課題であるため、表彰制度やケアマネジャーの就業祝金などを創設し、介護人材確保に向けた支援を行います。			
	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。			介護人材の確保を図るため、介護職員初任者向けの資格取得に要する研修費用を助成します。						
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	年度途中に介護サービスを利用し始めたり、包括支援センターの定期的な訪問を受けていたりする人がそのまま見守り事業の訪問を受けています。	介護人材不足が叫ばれる中、予算を3人分しか用意できていませんでした。	
改善・対応策	75歳以上の一人暮らし高齢者の要介護申請があった場合、見守り対象者ではないか確認します。また、同様の人が包括支援センターの新たな利用者となった場合、報告を受けるようにします。	前年度の実績に左右されるものではないため、少なくとも5人分の助成を想定します。	
推進方針 ※⑥	B		A

※① 基本目標・基本施策   別紙   総合計画体系表参照    ※② 重点政策   ① 産業の活性化と雇用の確保   ② 子育て支援と教育の充実   ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値   前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値    ※④ 担当課評価   達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針   A…方針修正なし   B…方針修正必要   C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	98,000円	630,000円	570,000円
決算額	78,770円	370,000円	
執行率	80.4%	58.7%	
事業実績	高齢者見守り対象高齢者数 477人	介護職員初任者研修の研修費助成者 7人   計37万円	

評価 (CHECK)

事業指標※③	見守り実施回数		補助対象者数		事業所のケアマネジャー採用
目標値※③	6回/年		3人/年		2人
実績値/達成度	6回/年	達成	7人/年	達成	
担当課評価 ※④	訪問を楽しみにしてくれている高齢者は少なくありません。町内の後期高齢者の数は増えているため、比例して見守り対象者が増加しています。		初めて助成を利用する事業所があり、制度が浸透してきています。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1   2   ③   4   5   高い	低い	1   2   3   ④   5   高い	低い   1   2   3   4   5   高い

※⑤ 費用対効果評価   事業の費用対効果の高低

事業概要

百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 2 目 2 事業 高齢者敬老事業費

予算額 (R7) 817千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	福祉敬老フェア事業			百歳高齢者町長表敬訪問事業		町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。			
	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施			町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。					
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	介護人材の確保が喫緊の課題の中、福祉事業所のPRや人材確保につながっていません。	訪問できる健康状態ではない人もいるため、対象者全員を訪問することはできていません。	
改善・対応策	福祉敬老フェアを廃止し、人材確保に焦点を絞った事業を展開していきます。	特になし。郵送等にて対応。	
推進方針 ※⑥	D		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 373千円 一般財源 444千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	821,000円		91,000円
決算額	570,540円		55,156円
執行率	69.5%		60.6%
事業実績	来場者数 378人 事業所の雇用につながった人 0人		町長表敬対象者 7人

評価 (CHECK)

事業指標※③	事業者の人材確保につなげる。		百歳高齢者訪問率（訪問可能な方）		百歳高齢者訪問率（訪問可能な方）	
目標値※③	2人（事業所への就職者）		100%		100%	
実績値/達成度	0人	未達成	100%	達成		
担当課評価 ※④	福祉事業所が町のイベントに協力しているという姿勢になってしまい、事業所のPRや人材確保という目的からずれています。		町長の訪問を名誉に感じている人が多く、福祉の増進と啓発につながっています。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 ② 3 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目

3 款 1 項 2 目 3 事業 在宅福祉事業費

予算額 (R7)

4,667千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

131千円

町債

0千円

その他

25千円

一般財源

4,511千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	在宅福祉サービス事業					高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。					紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
	紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助					紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
	紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助					紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
	紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助					紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり				1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	緊急連絡通報システム扶助に代わる町の規模や現状に合ったサービスを模索しています。		
改善・対応策	他市町の状況や通信事業者等の提案を聞き、町の状況に合うサービスを今後も検討していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	5,065,000円		4,667,000円
決算額	3,751,996円		
執行率	74.1%		
事業実績	紙おむつ給付事業 前期105人 後期122人 在宅老人短期宿泊事業 該当なし 緊急連絡通報システム扶助 9人 介護保険離島交通費扶助 11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助 1人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	事業内容の見直し		事業の周知及びサービス内容の見直し検討回数
目標値※③	1事業の内容変更または廃止		1回/年
実績値/達成度	1事業の廃止 (寝具洗濯乾燥サービス)	達成	
担当課評価 ※④	各事業は適切に実施できました。需要を見極め、高齢者が住みやすいサービスを提供する必要があります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 2 目 5 事業 高齢者福祉団体助成事業費

予算額 (R7) 8,802千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,566千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	老人クラブ活動費補助事業			シルバー人材センター運営費補助事業		多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。					
	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。			高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。							
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			2-7	働く環境づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり					
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3			

改善 (ACTION)

課題	活動の維持・継続のため、老人クラブの育成指導と活動費を補助していく必要があります。	運営状況や決算状況を分析し、交付額の見直しを毎年する必要があります。	
改善・対応策	活動の現状と課題を把握したうえで、活動の維持・継続のための補助を続けていきます。	事務局と協議のうえ、毎年交付額の見直しを行っていきます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,236千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,568,000円		2,502,000円
決算額	2,500,408円		6,300,000円
執行率	97.4%		100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数 1 単位老人クラブ数 42		シルバー人材センター状況 会員数 126人 受託件数 776件 受託事業収入 47,515千円 啓発活動 シルバー通信の発行 2回/年

評価 (CHECK)

事業指標※③	老人クラブ数の維持		会員数の増加		老人クラブ数の維持	
目標値※③	老人クラブ数 41クラブ		会員数130人【R5会員数 128人】		単位老人クラブ数 42クラブ	
実績値/達成度	単位老人クラブ数 42	達成	会員数126人	未達成		
担当課評価 ※④	老人クラブの支援のため、活動状況に応じて補助を行いました。他市町ではクラブ数・会員数の減少に歯止めがかからないなか、現状維持ができています。		会員数は減ってしまいましたが、概ね維持しています。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 ③ 4 5 高い		低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障がい者に対する援護事業を実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額 (R7) 44,843千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	在宅障害者手当			障害者交通費扶助		身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。			
	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。			身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海つ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。					
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉		1-4	個性を活かす障がい者福祉	1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町と金額の差が生じています。	バス・船については、チケット（36枚綴）に制限がないため、チケットが無くなる度に来庁していただく必要があります。	
改善・対応策	手当以外の福祉サービスについて周知を行い、手当以外の利用できるサービスを知っていただきます。	ICカードについて検討します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 44,843千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	36,240,000円		36,540,000円
決算額	36,147,500円		6,338,330円
執行率	99.7%		92.6%
事業実績	令和5年度受給者数 1,055人 令和6年度受給者数 1,035人 比較増減 △20人	(R6) バス 4,508件 船 9,392件 タクシー 578件 (R5) 5,884件 8,489件 471件	

評価 (CHECK)

事業指標※③	在宅障害者手当の支出		障害者交通費扶助費の支出		在宅障害者手当の支出	
目標値※③	3回/年		12回/年		3回/年	
実績値/達成度	3回/年	達成	12回/年	達成		
担当課評価 ※④	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。		対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

事業概要

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目

3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額 (R7)

435,257千円

財源内訳

国庫支出金

201,757千円

県支出金

101,768千円

町債

0千円

その他

7,406千円

一般財源

124,326千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	障害者総合支援給付事業			地域生活支援事業			介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費			
	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費			相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業						
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉		1-4	個性を活かす障がい者福祉		1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	③	

改善 (ACTION)

課題	町内で事業を撤退する事業所があり、サービスの提供事業所不足となっています。	各種サービスの需要が増えているため、利用者の状況やニーズを把握し、不足する資源について検討が必要です。	
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会を通じてサービス提供事業者の参入促進・人材確保・資質向上の研修・啓発に努めます。	町内だけでなく近隣の町等の圏域で、地域生活支援拠点の拡充など社会資源の整備を進めます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	385,444,000円	31,133,000円	394,247,000円
決算額	374,080,233円	30,238,942円	
執行率	97.1%	97.1%	
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業	

評価 (CHECK)

事業指標※③	人材育成・人材確保のための研修・啓発		障がい者計画等の進行管理		人材育成・人材確保のための研修・啓発	
目標値※③	研修2回/年・啓発1回/年		1回/年		研修2回/年、啓発1回/年	
実績値/達成度	研修2回/年・啓発2回/年	達成	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的なサービスの提供に努めました。		成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 (R7) 1,510千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	障害者介護給付認定審査会					南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。			
	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。								
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	新規のサービス利用者が増加しているため、速やかな認定により、サービスに繋げる必要があります。		
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるように、計画的に事務を行い、審査会にあげます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,510千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,501,000円		1,510,000円
決算額	1,312,429円		
執行率	87.4%		
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 11回 認定者 47人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	申請から2か月以内の障害区分認定		申請から2か月以内の障害区分認定
目標値※③	100%		100%
実績値/達成度	100%	達成	
担当課評価 ※④	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 99 款 1 項 1 目 3 事業 介護保険特別会計

予算額 (R7) 1, 922, 000千円 財源内訳 一般会計繰入金 284, 304千円 その他 1, 637, 696千円

決算額 (R7) 財源内訳 一般会計繰入金 その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	保険給付			地域支援事業			介護サービス費の保険者負担分を支出します。			
	介護サービス費の保険者負担分を支出します。			要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下がみられた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。						
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①				1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ					
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	要介護（要支援）認定者数の増加により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。		
改善・対応策	介護予防事業を充実させることにより、住民の健康寿命を延ばすことで給付費の抑制を図ります。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1, 833, 796, 000円	104, 629, 000円	1, 778, 284, 000円
決算額	1, 739, 819, 460円	95, 652, 345円	
執行率	94. 9%	91. 4%	
事業実績	第1号被保険者数 6, 412人 要介護（要支援）認定者数 1, 031人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業	

評価 (CHECK)

事業指標※③	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づく評価	保険者負担分の支出
目標値※③	12回／年	1回／年	12回／年
実績値/達成度	12回／年 達成	1回／年 達成	
担当課評価 ※④	介護サービス費の保険者負担分の支払いが適正に行えました。	厚生労働省が示す評価指標による自己評価を行い、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの推進に役立てています。	
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

# 令和7年度 事業評価書

厚生部 健康こども課

事業概要

児童委員の活動費、保育所運営委員活動費、児童虐待防止等に関する経費であり、子育て支援金及びおうちで子育て応援金を支給します

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

3 款 2 項 1 目 1 事業 児童福祉一般管理費

予算額 (R7)

6, 019千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

1, 536千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

4, 483千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	おうちで子育て応援金事業			子育て支援に係る活動支援			保育所等に入所していない児童で、0歳児（10か月）から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。			
	保育所等に入所していない児童で、0歳児（10か月）から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。			児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（18人） 子ども・子育て会議委員（9人） 子育て支援金の支給 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定						
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	支給開始、支給停止遅れがありました。	こども計画が策定されていません。	
改善・対応策	対象月齢になる子ども、保育所等に入所となり支給停止となる子どもなどの情報把握を月初に行います。	こども計画策定に向けてアンケート実施に向けた準備を進めます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2, 829, 000円	3, 402, 000円	2, 601, 000円
決算額	2, 469, 000円	3, 092, 971円	
執行率	87.3%	90.9%	
事業実績	おうちで子育て応援金支給人数 延べ823人	子育て支援金支給人数 11人 子ども・子育て会議 3回開催	

評価 (CHECK)

事業指標※③	対象児へのおうちで子育て応援金の支給	第3期子ども・子育て支援事業計画策定	対象児へのおうちで子育て応援金の支給割合
目標値※③	100%	策定完了	100%
実績値/達成度	100% 達成	策定完了 達成	
担当課評価 ※④	保育所に入所せず、自宅で子育てをしている対象児世帯に対して応援金を支給し、子育て世帯の支援をすることができました。	子ども・子育て会議を開催し、第3期南知多町子ども・子育て支援計画を策定しました。	
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額 (R7)

273,295千円

財源内訳

国庫支出金

211,859千円

県支出金

27,429千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

34,007千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	児童手当支給事業			遺児手当支給事業			家庭生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当を支給します。			
	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。 令和6年度12月支給分（R6金10月分）より、所得制度の撤廃、高校生年代まで支給期間を延長、第3子以降を3万円に増額する抜本的拡充を行います。また、支給回数も年6回（R6年度は4回）に拡充します。			遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。						
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	多様な住民異動への適切な対応が課題です。	多様な住民異動への適切な対応が課題です。	
改善・対応策	多様な住民異動への適切な対応を行うため、窓口事務手続きを習熟します。	多様な住民異動への適切な対応を行うため、窓口事務手続きを習熟します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	190,100,000円		4,155,000円	
決算額	189,400,000円		3,650,400円	
執行率	99.6%		87.9%	
事業実績	年間延べ支給人数 15,571人		支給対象遺児数 123人	

評価 (CHECK)

事業指標※③	児童手当の支給		遺児手当の支給		児童手当の支給	
目標値※③	4回/年		6回/年		6回/年	
実績値/達成度	4回/年	達成	6回/年	達成		
担当課評価 ※④	令和6年10月の制度拡充にも対応し、適切な手当支給ができました。		年度当初より計画していたスケジュールに沿って、適切な手当支給ができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

保育を必要とする児童に対して保護者に代わって、保育を行います

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額 (R7)

181,561千円

財源内訳

国庫支出金

20,781千円

県支出金

9,073千円

町債

0千円

その他

15,860千円

一般財源

135,847千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	公立保育所管理運営			私立保育園運営委託			保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀			
	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀			私立保育園（篠島保育園）へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。						
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	施設が老朽化しているため、修繕が必要な場所が増加しています。	種島地区の保育所についての具体的な計画がありません。	
改善・対応策	修繕必要箇所に優先順位をつけ、緊急性の高いものから実施していきます。	種島地区の保育所について、関係者と協議を行います。 令和9年度に計画を示せるよう進めます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	102,522,000円	55,573,000円	181,561,000円
決算額	93,420,686円	52,757,328円	
執行率	91.1%	94.9%	
事業実績	低年齢児保育の実施 0・1歳児 2保育所 2歳児 4保育所 早朝・延長保育の実施 3保育所 一時保育の実施 2保育所	施設型給付費委託料の支出 (年12回) 民間保育所運営費補助金の支出 (年6回)	

評価 (CHECK)

事業指標※③	希望の保育所に入所している乳幼児の割合	修繕に係る補助金の活用	希望の 保育所に入所している乳幼児の割合
目標値※③	100%	1件	100%
実績値/達成度	100% 達成	1件 達成	
担当課評価 ※④	育児休業、病休等に対応した職員の配置を含め、当初予定したとおり年間行事を実施し、適正な保育所運営ができました。	遊具の修繕を実施した民間保育園に補助金を交付し、児童の安全を確保しました。	
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額 (R7)

7,137千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

220千円

一般財源

6,917千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画（PLAN）

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	どんぐり園事業			子育て支援センター事業		一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。				
	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。			親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。						
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境	1-1	地域で大切にする子育て環境			
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり			
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3		

改善（ACTION）

課題	どんぐり園が十分に知られていません。	子育て支援センターが十分に知られていません。	
改善・対応策	支援が必要な親子に対し、交流の場であるいちごの会への参加を促し、会を通してどんぐり園について知ってもらいます。周知には公式LINEを活用します。	子育て支援センターだよりを多くの人に見てもらえるよう公式LINEを使い周知します。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施（DO）

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,110,000円		2,213,000円
決算額	2,643,928円		1,895,356円
執行率	85.0%		85.8%
事業実績	年度末通園児童 4人	年間延べ利用者 保護者 855人（日平均3.6人） 児童 1,018人（日平均4.3人） 相談件数 25件	

評価（CHECK）

事業指標※③	いちごの会開催数		子育て支援センターだより「おひさま」の町広報周知		いちごの会（1、2歳児）の開催
目標値※③	34回/年		6回/年		34回/年
実績値/達成度	34回/年	達成	6回/年	達成	
担当課評価 ※④	いちごの会を開催し、集いの場を提供することで親子のふれあい、子ども同士、親同士の交流を深めることができました。		支援センターだよりを発行し、子育ての情報や相談を提供する支援センター業務のPRをすることができました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額 (R7)

16, 079千円

財源内訳

国庫支出金

2, 482千円

県支出金

2, 482千円

町債

0千円

その他

4, 303千円

一般財源

6, 812千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	放課後児童健全育成事業					放課後児童クラブにおいて、共働き家庭等保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の生活・遊びの場を提供していきます。			
	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。					令和7年度は、夏休み等の利用希望者の受け入れを増やすため、支援員の増員やエアコン設置など体制整備を進めます。			
	【令和6年度の入会申込状況 令和6年2月5日現在】 入会申込児童数 40名（定員50名）					【令和7年度の入会申込状況 令和7年2月27日現在】 入会申込児童数 37名（定員50名）			
	基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境			1-1	地域で大切にする子育て環境		
	基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり			1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	夏休みなどの需要が高まる時期の放課後児童クラブ支援員が不足しています。		
改善・対応策	学校支援員に協力を依頼するなどして夏休み中の放課後児童クラブ支援員を充足させます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	11, 135, 000円		16, 079, 000円
決算額	10, 082, 607円		
執行率	90. 5%		
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ 年間平均 18. 7人（定員25人） 豊浜放課後児童クラブ 年間平均6. 7人（定員25人）		

評価 (CHECK)

事業指標※③	業者によるおやつ配達の導入		放課後児童クラブの申込みに対する充足率	
目標値※③	導入完了		100%	
実績値/達成度	導入完了	達成		
担当課評価 ※④	児童の健全育成のため適正な運営ができました。児童の健康を維持するため、氷菓子配達が導入できました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

仕事と育児の両立を支援し、安心して子育てができるよう、ファミリー・サポート・センター会員の登録、マッチング等の事業を行います

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目 3 款 2 項 2 目 4 事業 ファミリー・サポート・センター事業費

予算額 (R7) 981千円 財源内訳 国庫支出金 327千円 県支出金 327千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 327千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	ファミリー・サポート・センター事業費					子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和4年度に立上げ、会員の登録、マッチングをすすめ、子育て支援を進めます。 【会員登録数 令和6年2月5日現在】 ・援助会員 22人 ・依頼会員 26人				
	子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和4年度に立上げ、会員の登録、マッチングをすすめ、子育て支援を進めます。 【会員登録数 令和6年2月5日現在】 ・援助会員 22人 ・依頼会員 26人					子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和4年度に立上げ、会員の登録、マッチングをすすめ、子育て支援を進めます。 【会員登録数 令和7年2月27日現在】 ・援助会員 26人 ・依頼会員 37人 ・両方会員 11人				
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境				1-1	地域で大切にする子育て環境			
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3		

改善 (ACTION)

課題	この制度を知っている人が少ないです。		
改善・対応策	真にこの制度を活用したい人が、制度を知らないことを防ぐためHPなどで周知を図ります。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	79,000円		981,000円
決算額	69,416円		
執行率	87.9%		
事業実績	会員登録数 依頼会員 26人、援助会員 26人 (うち両方会員12人) 計52人  前年度会員数48人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	援助会員・依頼会員登録者数		援助会員・依頼会員登録者数	
目標値※③	各1名増		各会員5名増	
実績値/達成度	各2名増	達成		
担当課評価 ※④	今後も周知を行い、幅広いサービスを提供できるよう登録数を増やしていきます。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要

妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談を受けて支援をつなぐためサポートプラン作成等マネジメントを行います

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目 3 款 2 項 2 目 5 事業 こども家庭センター事業費

予算額 (R7) 483千円 財源内訳 国庫支出金 230千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 253千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容					子どもに関する相談の窓口となり、相談者の困りごとに対して、様々なサービスにつなげ、家庭に寄り添った子育て支援を切れ目なく、漏らすことなく行います。			
基本施策① ※①					1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①								
基本施策③ ※①								
重点政策 ※②				※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	3	

改善 (ACTION)

課題			
改善・対応策			
推進方針 ※⑥			

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額			483,000円
決算額			
執行率			
事業実績			

評価 (CHECK)

事業指標※③			支援が必要な妊婦などの情報共有を行う会議を開催する
目標値※③			6回/年
実績値/達成度			
担当課評価 ※④			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 保育環境の整備・改善を図るため、保育所の改修工事等を行います

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目 3 款 2 項 3 目 1 事業 保育所環境整備費

予算額 (R7) 2,076千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	保育所環境整備事業					保育所利用の改善のため、備品購入やトイレ床の改修等を実施し、保育所環境の整備を進めます。 内海保育所トイレ改修工事 2歳児が利用する1階トイレの段差解消をするため、改修工事を実施します。			
	保育環境の改善を図るため、エアコンの取替え等を行う。								
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境				1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	施設が老朽化しているため、修繕が必要な場所が増えています。		
改善・対応策	緊急性の高いものから実施します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 1,800千円 その他 0千円 一般財源 276千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,533,000円		2,076,000円
決算額	3,532,100円		
執行率	100.0%		
事業実績	内海保育所エアコン取替 内海保育所トイレ改修 かるも保育所エアコン取替 大井保育所屋根防水補修		

評価 (CHECK)

事業指標※③	保育環境の整備		トイレ段差解消後の保育士満足度
目標値※③	2保育所でエアコン取替、1保育所でトイレ洋式化		100%
実績値/達成度	エアコン取替2保育所 トイレ改修1保育所	達成	
担当課評価 ※④	保育環境が改善され、安心して保育が行える環境となりました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、児童遊園、公立保育所及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行い、修繕等を行う区に補助金を交付します

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額 (R7)

564千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

564千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	児童遊園等整備事業					児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（4か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。遊具撤去についても補助対象とします。				
	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（4か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。									
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境					1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	老朽化で遊具1つあたりの修繕料の増大傾向にあります。		
改善・対応策	1か所あたりの修繕料を抑えるため、予算の範囲内で予防修繕を実施します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	666,000円		564,000円
決算額	430,852円		
執行率	64.7%		
事業実績	児童遊園（中洲、山田）の遊具の修繕に対し補助金を交付しました。		

評価 (CHECK)

事業指標※③	予防修繕の実施		遊具の点検施設数	
目標値※③	1件		児童遊園9か所、保育所等5カ所	
実績値/達成度	1件	達成		
担当課評価 ※④	遊具の点検、修繕により、安全性が確認できました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

妊婦のための支援給付金の支給及び妊婦等包括相談事業を実施し、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行います

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目 3 款 2 項 4 目 1 事業 妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業

予算額 (R7) 9,663千円 財源内訳 国庫支出金 7,330千円 県支出金 572千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,761千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	出産・子育て応援交付金交付事業					妊娠期から出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援も一体として実施します。			
	妊娠期から出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援も一体として実施します。								
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境				1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	令和7年度より法定事業として制度が変更されます。		
改善・対応策	適切な事業実施、給付金の支給ができるよう事務体制を整えます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低 ※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	7,458,000円		5,000,000円
決算額	6,338,756円		
執行率	85.0%		
事業実績	出産応援ギフト支給人数 43人 子育て応援ギフト支給人数 42人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	面談及びアンケートの実施と応援ギフトの支給		面談の実施と給付金の支給
目標値※③	実施率・支給率共に100%		実施率・支給率共に100%
実績値/達成度	実施率・支給率共に100%	達成	
担当課評価 ※④	妊娠から出産・子育てにおける相談事業を行い、応援ギフトを支給することができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額 (R7)

3, 855千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

201千円

町債

0千円

その他

19千円

一般財源

3, 635千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度					
事業内容	献血推進事業				けんこう南知多プラン推進事業		けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。					
	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。				けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 けんこう南知多プラン第3期計画を策定します。（新規）							
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①					1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①					1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3			

改善 (ACTION)

課題	若年層の献血離れ	けんこう南知多プランの推進啓発活動の広がりがあまり見えません。	
改善・対応策	引続き内海高校での献血セミナーの実施により、若年層への啓発を行います。 献血については、内海高校の他に同日実施できる場所を検討していきます。	YouTube配信など、より多くの住民に関心をもていただけるような方法で啓発していきます。	
推進方針 ※⑥	B	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	24, 000円	117, 000円	74, 080円
決算額	19, 252円	105, 140円	
執行率	80. 2%	89. 9%	
事業実績	啓発実施 案内チラシ全戸配布(3回)等 若年層向け献血セミナー (1回・内海高校3年生) 献血実施 5回 献血者数 168人	けんこう南知多プラン第3期計画策定 「たばこ・アルコール」について取組み 広報における計画推進活動 2回	

評価 (CHECK)

事業指標※③	若年層向け献血及び啓発の実施	健康増進に関する広報などによる普及啓発	健康増進に関する広報などによる普及啓発
目標値※③	各1回／年	2回以上／年	2回／年
実績値/達成度	1回/年(啓発のみ)	未達成	2回/年 達成
担当課評価 ※④	内海高校3年生に向けた献血セミナーの実施により、啓発はできましたが、少ない生徒数では、日赤側とのニーズが合わず、献血の実施には至りませんでした。	知多南部新酒会の方による講話、「たばこ・アルコール」のチラシを作成し配布するなどの広報活動ができました。 国県と連動した計画期間の第3期計画を策定することができました。	
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目 4 款 1 項 1 目 2 事業 離島診療所運営費

予算額 (R7) 13,651千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 6,000千円 その他 0千円 一般財源 7,651千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	離島診療所管理運営事業					篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。			
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり				1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ				3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	日間賀島診療所の老朽化		
改善・対応策	内装・外装等の修繕工事を行い、施設の長寿命化に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	7,539,000円		13,651,000円
決算額	7,475,868円		
執行率	99.2%		
事業実績	離島診療所運営費補助金 7,322千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	離島診療所管理運営費補助		内装等改修工事実施箇所	
目標値※③	2診療所		1診療所 (日間賀島診療所)	
実績値/達成度	2診療所	達成		
担当課評価 ※④	運営費の補助を実施し、篠島における医療提供体制を維持しました。また、両島診療所の避難口誘導灯の取替等を行い、緊急時に備えました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額 (R7)

28,077千円

財源内訳

国庫支出金 0千円

県支出金 0千円

町債 0千円

その他 0千円

一般財源 28,077千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	知多厚生病院運営費補助金			在宅当番医制業務委託		救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助金を交付します。			
	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。			休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。					
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境	1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	令和6年度の地域災害拠点病院災害連携訓練で、新たに判明した問題点の整理。	受託医療機関減少を受けた在宅当番医制の維持	
改善・対応策	令和6年度の地域災害拠点病院災害連携訓練に参加し、新たに判明した問題点の整理し、令和7年度の訓練に参加します。	美浜町を含む7医療機関のみで受託している休日当番医制を持続可能なものとするための体制について両町で協議します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	24,935,000円	2,399,000円	24,935,000円
決算額	24,935,000円	2,399,000円	
執行率	100.0%	100.0%	
事業実績	知多厚生病院運営費補助金 地域災害拠点病院災害連携訓練参加 (令和6年10月19日)	在宅当番医制業務委託 診療日数 35日 受診者数 72人	

評価 (CHECK)

事業指標※③	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載	知多厚生病院運営費補助金の交付
目標値※③	1回／年	12回／年	1回／年
実績値/達成度	1回／年 達成	12回／年 達成	
担当課評価 ※④	健診事業、予防接種事業等において密な連携を行うことで、地域を担う公的医療機関として適切な医療体制を確保することができました。	地元医師会による一次救急（在宅当番医制）を維持することができました。	
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

4 款 1 項 2 目 1 事業 予防接種事業費

予算額 (R7)

61,194千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

8千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

61,186千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	予防接種事業					地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 【継続実施】 ・中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意) ・子宮頸がん予防ワクチン接種(定期)の積極的勧奨及びキャッチアップ接種(任意) ・緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種(定期) ・高齢者肺炎球菌ワクチン(65歳定期・66歳以上)			
	基本施策① ※①					1-1 地域で大切にする子育て環境			
	基本施策② ※①					1-3 生涯通じて取り組む健康づくり			
	基本施策③ ※①					1-5 安心して住み続けられる長寿社会			
	重点政策 ※②					※R6は①子育て②産業③定住の順			

改善 (ACTION)

課題	ワクチンの供給不足で、接種対象者の希望の時期に接種できない場合があります。		
改善・対応策	ワクチンの供給状況の情報収集をし、適切な時期に対象者への個別通知や町公式LINE、町公式ホームページ等により周知します。		
推進方針 ※⑥	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	106,784,000円		61,194,000円
決算額	73,445,194円		
執行率	68.8%		
事業実績	予防接種事業 ロタウイルス 92.5% 麻しん風しん 1期 66.0% 日本脳炎 1期 77.6%・2期 75.5% 子宮頸がんワクチン 延べ76人 中3高3年齢相当インフル 35.2% 麻しん風しん追加的対策 抗体検査 34人・予防接種 5人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	定期予防接種 (A類) の延べ接種率		定期予防接種 (A類) の延べ接種率
目標値※③	90%		90%
実績値/達成度	82.1%	未達成	
担当課評価 ※④	麻しん風しんワクチンの供給不足、子宮頸がんの接種人数が76人(対象者162人)に止まったことにより、定期予防接種 (A類) の接種率が昨年度より低下しました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

4 款 1 項 2 目 3 事業 健康増進事業費

予算額 (R7)

12,609千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

522千円

町債

0千円

その他

1,052千円

一般財源

11,035千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	がん等検診委託			歯周病検診		がん等検診を実施し、検診の結果により、必要に応じて医療機関への受診勧奨を実施します。			
	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。			う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。					
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	子宮頸がんクーポン対象者の受診者が少ない。	歯周病検診の受診者が少ない。現状の歯周病検診委託料単価では歯科医院への委託が難しい状況になっています。	
改善・対応策	クーポンのデザインにナッジ理論をとり入れるなど工夫し、受診者が増えるよう努めます。	歯周病と全身の健康との関係、歯周病り患による様々なリスクについて、広報等で周知し、受診者が増えるように努めます。委託料単価の見直しを検討します。	
推進方針 ※⑥	A		A

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,137,000円		12,609,000円
決算額	9,102,212円		272,000円
執行率	99.6%		94.4%
事業実績	肺がん検診 2,166人 胃がん検診 201人 大腸がん検診 629人 クーポン 24人 子宮頸がん検診 446人 クーポン 4人 乳がん検診 496人 クーポン 12人 前立腺がん 111人 B・C型肝炎検査 19人 ピロリ菌検査 94人 骨粗しょう症検査 193人		歯周病検診 68人

評価 (CHECK)

事業指標※③	集団がん検診を実施		医歯薬連携事業に係る関係医療団体への協力依頼		集団がん検診を実施
目標値※③	5日／年		3回以上／年		5日／年
実績値/達成度	5日／年	達成	5回／年	達成	
担当課評価 ※④	新たに2医療機関で、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診が受診できる環境を整えたことで、該当の検診受診者が増加しました。		医歯薬連携事業について、三師会に協力依頼し、事業の実施体制が整いました。歯周病検診の対象者に20歳・30歳を追加しましたが、全体の受診者数はあまり変化はありませんでした。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

子どもを安心して生み育てることができる環境を整えます

担当課 11厚生部 健康こども課

予算科目

4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額 (R7)9, 298 千円財源内訳 国庫支出金540 千円県支出金59 千円町債0 千円その他0 千円一般財源8, 699 千円

決算額 (R7)財源内訳 国庫支出金県支出金町債その他一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和 6 年度					令和 7 年度			
事業内容	母子保健事業費					子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。			
	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。					子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。			
	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の拡充					・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の拡充			
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境				1-1	地域で大切にしている子育て環境		
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり				1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	すこやかオンライン相談事業の登録者数、利用回数が伸び悩んでいます。		
改善・対応策	母子手帳交付時等のチラシ配布に加え、ケーブルテレビや町公式LINE等により利便性を啓発し登録者を増やします。		
推進方針 ※⑥	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和 6 年度		令和 7 年度
予算額	13, 910, 000円		9, 298, 000円
決算額	12, 104, 315円		
執行率	87. 0%		
事業実績	母子健康手帳の交付 44件 妊産婦健康診査等の受診 延べ424人 産婦 (1回目) 42人 (2回目) 36人 産後ケア事業利用件数 ショートステイ 0件・デイケア 3件 すこやかオンライン相談事業の実施 登録者数 104人・相談者数 延べ61人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施		母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施
目標値※③	100%		100%
実績値/達成度	100%	達成	
担当課評価 ※④	母子手帳等交付時の全数面接を達成できました。産後ケアについては、自己負担額の見直しを行い、デイケアの利用につながりました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

# 令和7年度 事業評価書

会計課

事業概要

公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します

担当課 13会計課

予算科目 2 款 1 項 4 目 1 事業 会計一般管理費

予算額 (R7) 5,037千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	会計一般管理					公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します。			
	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します。								
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上				4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営							
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	令和7年度に公金送金手数料の経費増加が見込まれます。		
改善・対応策	支払日を減らし、まとめて振込することで手数料抑制を図ることも可能であるが、支払遅延防止の観点から、現状の月3回の定例支払いを維持します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 449千円 一般財源 4,588千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	3,446,000円		5,037,000円
決算額	2,970,778円		
執行率	86.2%		
事業実績	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進しました。 収納事務件数 一般会計 37,540件 特別会計 23,138件 歳計外・基金 19,276件 支払事務件数 一般会計 13,622件 特別会計 1,352件 歳計外・基金 532件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	定例支払		定例支払	
目標値※③	36回/年		36回/年	
実績値/達成度	36回/年	達成		
担当課評価 ※④	収納、支払事務共に事務改善を進めながら、効率的な出納事務の実施に努めました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

令和 7 年度

事業評価書

議会事務局



令和 7 年度

事業評価書

成長戦略室

事業概要 ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 12成長戦略室

予算科目 2 款 1 項 8 目 7 事業 ふるさと納税事業費

予算額 (R7) 498,491千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 498,491千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業				寄附金による財源確保のため、ふるさと納税業務を中間事業者へ委託するとともに、寄附者へふるさと産品やサービスを返礼品として送付します。			
	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。また、ふるさと納税による寄附金を活用し、町内で行う魅力あるふるさと産品の創出のための事業を支援します。				・寄附証明書・ワンストップ特例申請書の送付費用 ・クレジット決済等に係る費用 ・返礼品等の調達費用 ・返礼品等の送付費用 ・事務手数料等			
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営			4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業			2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流			2-4	何度も訪れたい観光・交流		
重点政策 ※②	①	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	②	③	

改善 (ACTION)

課題	全国の上位自治体に対して、ポータルサイト上で魅力が伝えきれていない。また、ふるさと納税以外の地域をPRするための広報が実施できていない。		
改善・対応策	人気返礼品を中心に写真撮影及びブラッシュアップを実施する。また、地域の魅力を伝えるための新たな広報を検討し、実施する。		
推進方針 ※⑥	A		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	544,955,000円		498,491,000円
決算額	489,235,187円		
執行率	89.8%		
事業実績	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保を図った。 a ふるさと南知多応援寄附金取扱業務委託料 415,962千円 b クレジット決済等手数料 8,676千円 c 南知多町ふるさと産品創出等支援事業費補助金 49,757千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	寄附金総額		ふるさと納税寄附受入額	
目標値※③	700,000千円		1,000,000千円	
実績値/達成度	792,441千円	達成		
担当課評価 ※④	ふるさと納税3.0（クラウドファンディング型ふるさと納税）を新たに開始し、事業者に対して、ふるさと産品創出等支援事業補助金を交付したことで、生産力の強化及び地場産品の品質向上に寄与できた。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要 南知多町の魅力発信及びふるさと産品の販路拡大を支援します

担当課 12成長戦略室

予算科目 2 款 1 項 8 目 8 事業 ふるさと産品支援事業費

予算額 (R7) 135,402千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容					ふるさと納税制度を通じて事業者を支援することで、町内に新しい「稼ぐ力」を生み出し、全国各地に本町の魅力発信及びふるさと産品の販路拡大による地域活性化を目指します。			
					・町PRチラシ印刷 ・町PRダンボール印刷 ・ご当地PR業務 ・ふるさと産品等写真撮影及びブラッシュアップ業務 ・ふるさと産品贈出等支援事業補助金 ・ふるさと産品開発応援事業補助金			
基本施策① ※①					2-5	新たなチャレンジを創る起業支援		
基本施策② ※①					2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		
基本施策③ ※①					3-3	資源を活かす土地利用		
重点政策 ※②				※R6は①子育て②産業③定住の順	①	②	③	

改善 (ACTION)

課題			
改善・対応策			
推進方針 ※⑥			

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 135,402千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額			135,402,000円
決算額			
執行率			
事業実績			

評価 (CHECK)

事業指標※③			ふるさと納税3.0（クラウドファンディング型ふるさと納税）の目標達成率
目標値※③			100%
実績値/達成度			
担当課評価 ※④			
費用対効果評価（効率性）※⑤			低い 1 2 3 4 5 高い

令和 7 年度

事業評価書

教育委員会      教育課

事業概要

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額 (R7)73, 799千円財源内訳国庫支出金0千円県支出金15, 128千円町債0千円その他1千円一般財源58, 670千円

決算額 (R7)財源内訳国庫支出金県支出金町債その他一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	教育委員会事務局運営事業			教育振興人材配置		教育指導員 1人 教育相談員 1人 スクールソーシャルワーカー 1人 学習・生活支援員 22人 養護教諭補助(新規) 1人 ラーケーション対応非常勤講師 7人				
	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。			教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー1名 学習・生活支援員 20名						
	派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。									
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3		

改善 (ACTION)

課題	学校に求められる業務が年々増加傾向にあり、教職員が多忙となり、長時間勤務の原因となっています。	教員の配置は県教委から割り当てられており、小規模校は教職員不足の傾向が現状です。教員以外の人材について学校より要望がありますが、職種により配置が困難な場合があります。	
改善・対応策	学校運営協議会について令和5年度に南知多中へ設置しました。部活動の地域展開と合わせて、教員が担う業務を地域の方に協力していただける体制を引き続き整えます。	学習生活支援員 必要数把握・人材確保 教職員を補助する業務支援員の配置 質の向上のための研修等の実施します。	
推進方針 ※⑥	B	A	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	10, 485, 000円	34, 956, 000円	73, 799, 000円
決算額	10, 292, 311円	33, 745, 557円	0円
執行率	98. 2%	96. 5%	0. 0%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童・生徒見込数及び学級見込数等調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置		教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー1名 学習・生活支援員 延べ21名

評価 (CHECK)

事業指標※③	各種調査(学校基本調査・公立学校施設実態調査・進路状況調査等)の実施		学習・生活支援員の人員確保		学校配置職員の人員確保
目標値※③	5調査		20人		30人
実績値/達成度	5調査	達成	21人	達成	
担当課評価 ※④	適切な事務により、各種調査を実施できました。また、勤怠管理システム導入により、勤務時間の客観的に把握し、長時間労働の抑制となった学校もありました。		小中学校とも適正な配置ができました。		
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 (R7) 67,042千円 財源内訳 国庫支出金 8,370千円 県支出金 1,230千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	教育振興一般管理事業					教育相談 学校支援者補償対策 デジタルドリル使用料 教職員用コンピュータ借上 教職員用タブレット端末借上（新規） 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金			
	入学お祝い金 デジタルドリル使用料 教育相談 学校支援者補償対策 学校安全対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金					教育相談 学校支援者補償対策 デジタルドリル使用料 教職員用コンピュータ借上 教職員用タブレット端末借上（新規） 学校安全対策 各種委託事業 デジタルドリル使用料 各種負担金、補助金及び交付金 入学お祝い金			
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	各学校への委託及び補助金申請事務による教職員の多忙化、支払事務等における町教委事務局の多忙化		
改善・対応策	請求書の押印廃止を含め、学校からの申請や町教委の交付決定等をデータ化によるペーパーレスを推進することで、事務軽減を図っており、今後も継続していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 376千円 一般財源 57,066千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	58,411,000円		67,042,000円
決算額	53,954,836円		0円
執行率	92.4%		0.0%
事業実績	主な事業 デジタルドリル使用料 2,244千円 林間学校補助金 1,943千円 入学お祝い金 3,400千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	各学校への適正な委託及び補助事業の実施		教職員用タブレット端末更新
目標値※③	7小中学校		令和8年2月末までに
実績値/達成度	7小中学校	達成	
担当課評価 ※④	各学校への適正な委託及び補助事業を実施しました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額 (R7)

1,676千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

1,676千円

一般財源

0千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度		令和6年度				令和7年度				
事業内容	教職員住宅維持管理						光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃			
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境					1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	教職員住宅は平成25～30年度にかけて大規模改修を行いました。構造上湿気がひどいため、内外装が劣化してきています。また、間取りは1室を2人で使用しているため住みにくく、教職員からは環境改善の要望が毎年上がっています。		
改善・対応策	雨漏りが発生した日間賀小教職員住宅2室の部分改修、別の部屋においても機からドアへの改修、鉄格子の設置等を実施しました。今後も安全かつ快適に生活してもらうために必要な修繕等について優先順位をつけ行っていく予定です。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系参照」※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,699,000円		1,676,000円
決算額	2,683,692円		0円
執行率	99.4%		0.0%
事業実績	篠島2棟 日間賀島2棟 適正な管理を実施 主な事業 日間賀島教職員住宅改修工事 1,210千円 エアコン購入 299千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	教職員住宅の環境改善		教職員住宅の環境改善
目標値※③	内装の部分改修（2部屋）		内装改修及びエアコン更新（各2部屋）
実績値/達成度	内装の部分改修（2部屋）	達成	
担当課評価 ※④	年度内に改修を実施することができました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 小学校施設の適正な維持管理に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額 (R7) 89,640千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 611千円 一般財源 89,029千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度						
事業内容	小学校施設維持管理			スクールバス運行事業		【小学校施設維持管理】 小学校の教育環境改善を進めます。 ・豊浜小学校本校舎非常階段撤去工事 ・篠島小学校広場階段設置工事 【スクールバス等運行事業】 豊浜小における豊丘・小佐地区児童及び内海小における内福寺・山海地区児童並びにみさき小における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。						
	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。			豊浜小学校における豊丘・小佐地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。								
	光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・整備・管理委託 機器借上料											
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①												
基本施策③ ※①												
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3			

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により修繕箇所が増加し、危険箇所の改修やトイレの洋式化の要望がありますが、公共施設再配置計画により全ての学校の改修が困難となっています。また、緊急的なものを優先しているため計画が進んでいません。	5台の内4台は、運行して15年以上が経過して故障箇所が増加しています。定期点検及び車検において都度適切な修繕を行っていますが、急に運行できなくなった場合に予備のバスがないため、運行に支障が出る可能性があります。	
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施します。公共施設再配置計画を踏まえ、国の補助金が活用できるものは計画的に工事を実施していきます。	各バスの定期点検や車検を行っている中で、必要な修繕や部品交換を行い、安全に運行できるよう努めます。緊急的にスクールバスが運行できない場合は委託業者所有のバスを借上げ対応します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	85,641,000円		89,640,000円
決算額	79,355,655円		0円
執行率	92.7%		0.0%
事業実績	主な改修工事 内海小学校本校舎トイレ排水管改修工事 1,716千円 豊浜小学校空調機器取替工事 13,321千円 日間賀小学校下水配管修繕工事 298千円		内海小・豊浜小 各1台 みさき小 3台 計5台 スクールバス運転業務委託料 15,981千円 スクールバス維持管理費等 3,173千円

評価 (CHECK)

事業指標※③	小学校改修計画の策定		スクールバスの適正な維持管理		小学校改修計画の策定
目標値※③	令和7年2月末までに		5台		令和8年2月末までに
実績値/達成度	未策定	未達成	5台	達成	
担当課評価 ※④	小学校5校の施設を適正に管理し、危険な箇所や学校運営上必要な改修工事を行うことができましたが、具体的な計画は策定できませんでした。		バス運行について、適正な運行及び管理により大きな事故がなく安全に運行することができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 (R7) 21,626千円 財源内訳 国庫支出金 350千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 21,276千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	教育振興一般管理事業					卒業記念品 部活動指導補助等協力者謝礼 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 児童用タブレット端末借上事業（新規） 就学援助・特別支援奨励			
	卒業記念品 部活動指導補助等協力者謝礼 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励								
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	英語専科教員の助手として外国人英語講師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。		
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣元との情報交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	20,912,000円		21,626,000円
決算額	20,391,647円		0円
執行率	97.5%		0.0%
事業実績	主な事業 部活動指導等補助員謝礼 873千円 外国人英語講師派遣事業 6,261千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間		児童用タブレット端末更新
目標値※③	50時間/クラス		令和8年2月末までに
実績値/達成度	50時間/クラス	達成	
担当課評価 ※④	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会をもつことができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

中学校施設の適正な維持管理に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額 (R7)

208,910千円

財源内訳

国庫支出金

56,641千円

県支出金

2,165千円

町債

48,800千円

その他

860千円

一般財源

100,444千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度			
事業内容	中学校施設維持管理			スクールバス等運行事業			【中学校施設維持管理】 中学校の教育環境改善を進めます。 ・南知多中学校空調機器設置及び照明器具取替工事 ・篠島中学校外壁及び屋上防水改修工事 【スクールバス等運行事業】 南知多中学校生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用バス3台、福祉車両、チャーター船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。			
	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。			南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用バス3台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。						
	光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・整備・管理委託									
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	学校からは特別教室への空調機器設置や危険箇所の改修やトイレの洋式化の要望があります。	南知多中学校の約6割の生徒がバス通学、日間賀島地区の生徒は船で通学しています。バス運行業者は全国的に減少傾向にあり、町内でもバス運行業者が限られているため、今後安定的に運行できるか確認がありません。	
改善・対応策	学校の要望を受け、現場確認を実施した上で、緊急性のあるものは重点的に修繕を実施していきます。7年度においては、南知多中学校空調機器設置工事や篠島中学校の外壁及び屋上防水工事を予定しています。	バス運行業者と情報を共有し、継続的かつ安定的に運行ができるよう努めます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	30,802,000円		208,910,000円
決算額	31,681,223円		0円
執行率	102.9%		0.0%
事業実績	主な事業 営備業務委託料 106千円		南知多中学校 スクールバス2台・通学用バス3台・福祉車両1台・通学用高速船運行委託 委託料合計64,103千円 スクールバス・福祉車両維持管理費 1,577千円 船舶借上料 3,773千円

評価 (CHECK)

事業指標※③	中学校改修計画の策定		スクールバス・福祉車両の適正な維持管理	中学校改修計画の策定	
目標値※③	令和7年2月末までに		スクールバス2台 福祉車両1台	令和8年2月末までに	
実績値/達成度	未実施	未達成	スクールバス2台・福祉車両1台	達成	
担当課評価 ※④	中学校2校の施設を適正に管理し、危険な箇所及び学校運営に必要な修繕を行うことができたが、具体的な計画は策定できませんでした。		バス及び福祉車両の運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができた。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 (R7) 18,487千円 財源内訳 国庫支出金 415千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	教育振興一般管理事業							
	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・特別支援奨励				卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 中学生交流促進高速船無償化事業 図書管理用コンピュータ借上事業 生徒用タブレット端末借上事業（新規） 就学援助・特別支援奨励			
	基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境		
	基本施策② ※①							
	基本施策③ ※①							
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	英語専科教員の助手として外国人英語講師が一定時間数必要ですが、毎年契約を更新しているため、質の高い講師の継続的な確保が求められます。		
改善・対応策	学校からの派遣講師の状況を確認し、派遣業者との意見交換を行い、質の高い講師の安定的な確保に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 5千円 一般財源 18,067千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	23,128,000円		18,487,000円
決算額	22,865,280円		0円
執行率	98.9%		0.0%
事業実績	外国人英語講師派遣事業 5,949千円 教育用機器等の充実 8,988千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	外国人英語講師派遣の充実		生徒用タブレット端末更新
目標値※③	南知多中 常駐（1日6時間 年200日） 篠島中 20時間/クラス（年60時間）		令和8年2月末までに
実績値/達成度	南知多中 常駐 篠島中 20時間/クラス	達成	
担当課評価 ※④	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の機会を増やし、国際的なコミュニケーション能力を高めることができました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目10 款 4 項 1 目 1 事業 社会教育一般管理費

予算額 (R7)2, 446千円財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2, 446千円

決算額 (R7)財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	社会教育一般管理事業			文化団体育成事業		社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。  ○主な事業 社会教育審議会（2回） 社会教育委員研修会（4回） 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など 文化団体の育成				
	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。			南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金を交付し、活動を支援します。						
	○主な事業 社会教育審議会（2回） 社会教育委員研修会（4回） 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など			文化協会補助金 1,200千円 郷土研究会助成金 370千円						
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③		

改善 (ACTION)

課題	委員の意見を聞く場はあるものの、例年とおりの時期の審議会開催では、委員の意見を事業に反映できません。	文化協会の会員数減少により、今後は現在と同様の事業が実施できなくなる可能性があります。	
改善・対応策	審議会に諮り、開催時期の検討をします。	一部事業を教育委員会と共催で開催することを検討します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	839, 000円		2, 446, 000円
決算額	765, 881円		0円
執行率	91. 3%		0. 0%
事業実績	社会教育審議会 (2回) 社会教育委員研修会 (4回) 女性団体連絡協議会・研修会 「みんなの集い」の開催など		文化協会補助金 1,182千円 郷土研究会助成金 370千円

評価 (CHECK)

事業指標※③	社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加回数		文化協会活動に関する広報以外 (X等)での情報発信回数		社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加回数
目標値※③	7回/年		3回/年		6回/年
実績値/達成度	6回/年	達成	4回/年	未達成	
担当課評価 ※④	研修会への参加により、他市町が実施している事業を参考として知ることができましたが、本町の事業に生かせる事例は見つけられていません。		メールサービス等での情報発信を計画していましたが、広報誌以外での情報発信ができませんでした。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

二十歳の人を祝福するお祝い行事として二十歳のつどいを行います

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 4 項 1 目 2 事業 二十歳のつどい開催費

予算額 (R7)

384千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

384千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	「二十歳のつどい」運営事業									
	「二十歳のつどい」出席者の意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を選出し、内容についての協議、立案を行い、「二十歳のつどい」を開催します。 新たに成年となる18歳の方に向けては、お祝いメッセージのほか、成人となった際の啓発内容を文書や町ホームページなどで伝えます。					「二十歳のつどい」出席者の意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を選出し、内容についての協議、立案を行い、「二十歳のつどい」を開催します。 新たに成年となる18歳の方に向けては、お祝いメッセージのほか、成人となった際の啓発内容を文書や町ホームページなどで伝えます。				
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ				1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境			
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③		

改善 (ACTION)

課題	実行委員の人選を中学時代の恩師に依頼しているため、恩師の退職等により、継続できなくなることが懸念されます。		
改善・対応策	公募による実行委員の募集も検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	384,000円		384,000円
決算額	367,334円		0円
執行率	95.7%		0.0%
事業実績	二十歳のつどい参加者 114名 実行委員会 3回（実行委員10名） ホームページを使った小・中学校恩師 などのお祝いメッセージの配信		

評価 (CHECK)

事業指標※③	二十歳のつどいの参加率		二十歳のつどいの参加率	
目標値※③	88%		88%	
実績値/達成度	88%	達成		
担当課評価 ※④	目標の参加率を達成することが出来ました。また、実行委員会に企画立案の運営を委託することにより、事前協議の回数が例年より減り、効率的な運営ができました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要                      子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施します

担当課    15教育委員会 教育課

予算科目                      10 款   4 項   1 目   3      事業   家庭教育推進事業費

予算額 (R7)                      1,211千円                      財源内訳   国庫支出金                      0千円                      県支出金                      0千円                      町債                      0千円                      その他                      0千円                      一般財源                      1,211千円

決算額 (R7)    財源内訳   国庫支出金    県支出金    町債    その他    一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	家庭教育推進事業		青少年健全育成事業		安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 ○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業 （「親子ふれあいひろば」の開催等） ブックスタート事業			
	安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 ○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業 （「親子ふれあいひろば」の開催等） ブックスタート事業		主に小中学生を対象に、町広報などを活用して「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 ○主な事業 町民あいさつ運動 青少年教育事業 青少年健全育成助成金の交付		安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年健全育成団体への助成と啓発活動を実施します。 ○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業 （「親子ふれあいひろば」の開催等） 青少年健全育成助成金の交付 町民あいさつ運動			
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境	1-1	地域で大切にしている子育て環境	1-1	地域で大切にしている子育て環境		
基本施策② ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順				1   ②   ③

改善 (ACTION)

課題	出生数の減少や未満児保育の普及などにより、対象となる参加者数が減少しています。	町広報誌と広報車の巡回以外の広報活動ができていません。	
改善・対応策	子育て支援センターや両島保育所など、親子が集まりやすい場所を会場として開催することを試験的に実施します。	町公式LINEの活用により、効率的な広報活動を進めます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策、別紙「総合計画体系表」参照    ※② 重点政策    ① 産業の活性化と雇用の確保    ② 子育て支援と教育の充実    ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値    前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値    ※④ 担当課評価    達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針    A…方針修正なし    B…方針修正必要    C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	415,000円		808,000円
決算額	355,602円		788,320円
執行率	85.7%		97.6%
事業実績	「いきいき子育てグループづくり連携事業」ネット会議   年2回 親子ふれあいひろば   通常開催   12回 篠島・日間賀島開催   各3回 延べ386人参加 ブックスタート事業   42人に図書を配布		町民あいさつ運動   年2回 家庭の日県民運動   年1回 小中学校の作品募集（225点応募）、特選、入選作品の選定（計20点）及び町広報紙での発表

評価 (CHECK)

事業指標※③	親子ふれあいひろばの延べ参加者数		広報誌及び広報車以外（メールサービス・X（旧Twitter）等）での青少年健全育成活動に関する情報発信回数		親子ふれあいひろばの延べ参加者数	
目標値※③	400人		10回/年		390人	
実績値/達成度	386人	未達成	14回/年	達成		
担当課評価 ※④	出生数減の影響により参加対象年代も減少しているため目標値は達成できませんでしたが、子育て支援としては必要な事業です。		広報の方法が町広報誌と広報車での巡回活動が中心となっており、メールサービス等でのPRができていません。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1   2   3   ④   5   高い	低い	1   2   3   ④   5   高い	低い	1   2   3   4   5   高い

※⑤ 費用対効果評価    事業の費用対効果の高低

事業概要 生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 1 目 4 事業 生涯学習推進事業費

予算額 (R7) 229千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	生涯学習推進事業					生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。  ○主な事業 公民館教室・講座の開催			
	生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。  ○主な事業 公民館教室・講座の開催								
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ				1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	参加者が集まらない講座について、新たな講座を計画したいものの、講師となる人材が確保できていません。		
改善・対応策	町広報や公式LINEなどを活用し、新たな講師の発掘に努めます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 229千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	264,000円		229,000円
決算額	123,117円		0円
執行率	46.6%		0.0%
事業実績	公民館講座 12講座開催 (延べ204人参加) 読書活動啓発イベント 9回 (28人参加)		

評価 (CHECK)

事業指標※③	定員に対する参加者割合			定員に対する参加者数割合			
目標値※③	90%			90%			
実績値/達成度	89%	未達成					
担当課評価 ※④	開催時期の見直しにより参加者が増えた講座もありますが、前年より著しく参加者が減少したのもあり、講座の実施を検討する必要があります。						
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1	2	3	4	5	高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 2 目 1 事業 公民館維持管理費

予算額 (R7) 26,256千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 614千円 一般財源 25,642千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	公民館維持管理事業					地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。  ○主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入と貸出事務 公民館図書購入と貸出事務				
	地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。									
	○主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入と貸出事務 町民会館図書室改修工事									
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ				1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策③ ※①	※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3		

改善 (ACTION)

課題	全ての施設において経年劣化が進んでいるため、今後、継続的に修繕が必要となることが想定されます。		
改善・対応策	施設の安全性、利便性などの観点から、優先順位をつけて計画的に修繕を実施していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	38,219,000円		26,256,000円	
決算額	32,150,619円		0円	
執行率	84.1%		0.0%	
事業実績	施設利用者数 36,814人 町公共施設再配置計画に基づく町民会館図書室の改修 968千円 日間貸島公民館エアコン取替等 1,656千円 公民館図書購入 234冊			

評価 (CHECK)

事業指標※③	整備不良による貸館の中止回数		整備不良による貸館の中止回数
目標値※③	0回/年		0回/年
実績値/達成度	0回/年	達成	
担当課評価 ※④	町公共施設再配置計画に基づく町民会館図書室改修のほか、日間貸島公民館のエアコン取替など、優先順位をつけて施設の維持管理を適切に実施しました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 4 項 3 目 1 事業 文化財保護費

予算額 (R7)

1,594千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

6千円

一般財源

1,588千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	文化財保護一般管理事業		文化財活用事業		文化財の保存に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加 文化財保存事業費補助金（2件）			
	文化財の保存に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加 文化財保存事業費補助金（2件）		文化財活用事業をとおりて、文化財への親しみや郷土愛を育成し、貴重な文化財を後世に伝えていきます。 ○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財防火訓練 文化財活用講座 文化財保存活用委託事業		文化財の保存に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 ○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加 文化財保存事業費補助金 文化財保存活用委託事業			
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	1-2	次代の担い手を育む教育環境	1-2	次代の担い手を育む教育環境		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	③

改善 (ACTION)

課題	地域において守るべき文化財に対する地域住民の意識に温度差があります。	文化財アプリの有効活用が出来ていません。	
改善・対応策	文化財防火訓練や、伝統文化祭の開催により、南知多町の文化財の価値を地域にPRしていきます。	内田家で開催するイベントのほか、文化財保存活用委託にて実施する伝統文化祭や各地区の祭礼など、常に新しい情報を継続的に発信し情報のPRを行います。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	890,000円		1,188,000円
決算額	758,882円		1,162,000円
執行率	85.3%		97.8%
事業実績	文化財保護委員会 3回 文化財保護委員会研修 1回 文化財防火訓練（通報訓練） 1回 文化財保存事業費補助金（2件）		文化財資料管理システム保守 文化財調査 4件 文化財保存活用委託 伝統文化祭の開催（10/27） 無形民俗文化財のまんが化

評価 (CHECK)

事業指標※③	文化財についての情報発信回数		文化財保存活用地域計画に基づく人材育成事業の実施数		文化財についての情報発信回数
目標値※③	3回/年		2事業/年		4回/年
実績値/達成度	3回/年	達成	2事業/年	達成	
担当課評価 ※④	町広報誌や文化財アプリにて情報発信を行いました。また、文化財防火訓練を行うことで、貴重な地域の文化財に対する防災への意識を高めることができました。		伝統文化祭の開催により、南知多町に根づく山車文化の周知を図ることができました。また、山車の曳き方やからくり人形の着付けなど、伝統文化の継承に寄与することができました。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

尾州廻船内海船舶主内田家の適切な維持管理、活用事業を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えとともに、魅力を発信します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 3 目 3 事業 尾州廻船主内田家維持管理費

予算額 (R7) 6, 237千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 811千円 一般財源 5, 426千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度						
事業内容	内田家維持管理事業			内田家活用事業			重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。また、イベントの実施、収蔵資料の展示等を実施し、内海船舶の歴史に触れる機会を提供するとともに、商家の魅力を町内外に発信します。						
	重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。			旧内田家住宅、旧内田佐平二家住宅にて文化活動事業や収蔵資料の展示、グッズ等の有償頒布を実施し、内海船舶の歴史に触れる機会を提供するとともに、商家の魅力を町内外に発信します。			○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 文化活動事業の実施 企画展示の実施						
	○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定			○主な事業 文化活動事業の開催、企画展示の実施 グッズの有償頒布			○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 文化活動事業の実施 企画展示の実施						
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ					
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ					
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流					
重点政策 ※②	①	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順						①	②	③	

改善 (ACTION)

課題	建物が古いため、修繕が必要となる箇所が常に発生し、後追いで修繕をしている状況になっています。	事業の参加者数が見込みよりも少ないものがあります。
改善・対応策	安全面と保存の両面から優先順位をつけて適正に修繕を行っていきます。	開催時期や内容を見直すとともに、PRや申し込みの方法を見直します。
推進方針 ※⑥	B	B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	5, 716, 000円	210, 000円	6, 237, 000円
決算額	5, 160, 830円	183, 700円	0円
執行率	90. 3%	87. 5%	0. 0%
事業実績	内田佐七家・佐平二家修繕 1, 152千円 庭木せん定 270千円 法面高所伐採 297千円 入館者数 2, 160人	文化活動事業 7事業 234人 クラシックコンサート、ジャズコンサート、日本舞踊公演等 企画展示 3事業 622人 具足展示と山崎修きりえ展等 内田家グッズの有償頒布 198, 650円	

評価 (CHECK)

事業指標※③	内田家入館者数	クラシックコンサート及びジャズコンサートの参加者数	内田家入館者数
目標値※③	2, 700人/年	80人/年	2, 500人/年
実績値/達成度	2, 160人/年 未達成	123人/年 達成	
担当課評価 ※④	来館者の安全確保及び施設の保全のため優先順位をつけて修繕を実施していますが、修繕が必要な箇所が多く、万全の対応ができていません。	目標としていた参加者数は達成することができましたが、一部見直しが必要な事業もありました。	
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 4 項 3 目 4 事業 梅原邸維持管理費

予算額 (R7) 1,762千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 50千円 一般財源 1,712千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	梅原邸維持管理事業				「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため、梅原猛先生の顕彰事業を実施します。			
	○主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施				○主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施			
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流			2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		
重点政策 ※②	①	②	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	①	②	③	

改善 (ACTION)

課題	建物の老朽化が進んでいるため、修繕が必要となる箇所が増えています。		
改善・対応策	緊急性を判断したうえで、優先順位をつけて修繕をしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	1,344,000円		1,762,000円	
決算額	1,621,467円		0円	
執行率	120.6%		0.0%	
事業実績	特別公開 (10/26~11/4) 入館者数 407人 総入館者数 1,502人			

評価 (CHECK)

事業指標※③	梅原邸の修繕実施箇所数		梅原邸の修繕実施箇所数	
目標値※③	3箇所/年		3箇所/年	
実績値/達成度	3箇所/年	達成		
担当課評価 ※④	修繕を計画していた箇所は、予定通り修繕することができました。また、梅原猛友の会、町観光協会の協力により、入館者数の増につながりました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、スポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業、休日部活動の地域移行、町スポーツ協会活動を支援します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 1 目 1 事業 社会体育一般管理費

予算額 (R7) 10,905千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,998千円 一般財源 6,907千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	社会体育一般管理事業		町スポーツ協会助成事業		スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、美技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、新規事業として町内のスポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業及び休日部活動の地域移行を推進します。あわせて、社会体育の推進、青少年のスポーツを通した心身の健全育成を図るため、スポーツ団体へ補助を行います。			
	スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、美技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、新規事業として町内のスポーツ・文化活動で活躍する人への応援事業及び休日部活動の地域移行を推進します。		社会体育の推進、青少年のスポーツを通した心身の健全育成を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。		○スポーツ推進委員の開催 スポーツ・文化活動応援事業 休日部活動の地域移行など			
	○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 スポーツ・文化活動応援事業 休日部活動の地域移行など		○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め22少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金		○主な事業 スポーツ推進委員会の開催 スポーツ・文化活動応援事業 休日部活動の地域移行など スポーツ協会への補助金の交付			
	基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
	基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①				1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順				1 ② ③

改善 (ACTION)

課題	令和8年夏に向け、休日部活動の地域展開を進めているが、初めての取り組みであり円滑に移行されるか見守る必要があります。	人口減少や高齢化、趣味の多様化により、各種目とも競技人口が減少しています。	
改善・対応策	学校や地域クラブの代表者等と連携を密にし、トラブルなどが発生した場合には速やかに解決に向け取り組みます。	各競技団体と協議し、競技人口の維持を図る方策を検討し可能なものは実施します。	
推進方針 ※⑥	A	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	4,334,000円		10,905,000円
決算額	2,158,531円		0円
執行率	49.8%		0.0%
事業実績	スポーツ推進委員会 10回 囲碁ボール教室 5回 エンジョイクラブ 3回 体力テスト会 3回		スポーツクラブ登録団体数 85団体 スポーツ団体への補助事業5支部、11競技団体、22少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業 22事業

評価 (CHECK)

事業指標※③	スポーツ教室の参加者数		スポーツクラブ登録人数		スポーツ教室の参加者数	
目標値※③	250人/年		1,250人/年		250人/年	
実績値/達成度	1,113人/年	達成	1,390人/年	達成		
担当課評価 ※④	PR方法の改善や新たな教室の開催に取り組んだことにより目標人数を大きく超えることができました。また、新たな取組として、試験的に開催したスポーツ鬼ごっこ教室が好評を得ました。		目標は達成できましたが、人口の減少と高齢化により、今後は登録人数が減っていくことが懸念されます。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 1 目 2 事業 スポーツ教室・大会開催費

予算額 (R7) 920千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 920千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	スポーツ教室・大会開催事業				スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。			
	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。				○主な事業 親子体育教室始め7教室の開催 (全26回) 囲碁ボール大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催			
					○主な事業 親子体育教室等の開催 囲碁ボール大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催			
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	専用の道具が必要であったり、準備に時間のかかるスポーツは、教室以外で実施することが難しいため定着しにくい傾向があります。		
改善・対応策	スポーツ鬼ごっこなど、専用の道具も不要で準備も容易なスポーツにも目を向け、定着しやすいものを推進して行きます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	886,000円		920,000円
決算額	764,696円		0円
執行率	86.3%		0.0%
事業実績	野球教室始め14教室(全40回)を開催しました。 囲碁ボール大会及びグラウンドゴルフ大会(一般の部・ファミリーの部)を開催しました。		

評価 (CHECK)

事業指標※③	囲碁ボール大会の参加者数		囲碁ボール大会の参加者数	
目標値※③	30人/年		30人/年	
実績値/達成度	24人/年	未達成		
担当課評価 ※④	各地区での囲碁ボール教室の実施のほか、町広報やメールサービスにより大会のPRを行ったものの、目標値を達成できませんでした。。			
費用対効果評価(効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

事業概要 児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額 (R7) 8,723千円 財源内訳 国庫支出金 170千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	学校保健対策事業					学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック			
	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック								
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	小学校入学前に実施する「就学児健診」について、学校に委託をする形で実施をしていました。学校からは授業時間の確保や教員の負担軽減のため、学校以外での開催にしてほしい旨の要望がありました。		
改善・対応策	開催方法を見直し、半島側3小学校入学予定児童は今年度保健センターで実施しました。学校からは概ねよい評価を得たため、7年度については離島2小学校入学予定児童も保健センターで開催できるよう計画しています。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,553千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	11,106,000円		8,723,000円
決算額	10,529,660円		0円
執行率	94.8%		0.0%
事業実績	主な事業 学校医等報償 16人 5,828千円 児童生徒健康診断委託料 832千円 教職員健康診断委託料 970千円 教職員ストレスチェック委託料 11千円 AED及び屋外型収納ボックス購入各5台 2,434千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	定期健康診断の実施		定期健康診断の実施	
目標値※③	各学校 1回/年		各学校 1回/年	
実績値/達成度	各学校 1回/年	達成		
担当課評価 ※④	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 3 目 1 事業 総合体育館維持管理費

予算額 (R7) 35,377千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,853千円 一般財源 31,524千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	総合体育館維持管理事業 総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ○主な事業 特定建築物定期報告業務（定期検査：毎年、定期調査：3年に1度、外壁調査：10年に1度） ガス自動切替機修繕（新規） サブアリーナ用放送設備購入（新				総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ○主な事業 特定建築物定期報告業務（定期検査：毎年、定期調査：3年に1度、外壁調査：10年に1度） トレーニング器具の更新			
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	総合体育館は災害時の避難所となっていますが、計画的な修繕ができていません。		
改善・対応策	今回判明した外壁のほか、施設全体で老朽化した箇所を洗い出し、計画的に修繕を実施します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	34,620,000円		35,377,000円
決算額	32,349,402円		0円
執行率	93.4%		0.0%
事業実績	特定建築物定期報告業務及び外壁調査業務実施 ガス自動切替機修繕 サブアリーナ用放送設備購入		

評価 (CHECK)

事業指標※③	総合体育館施設利用者数		総合体育館施設利用者数	
目標値※③	40,000人/年		46,000人/年	
実績値/達成度	45,539人/年	達成		
担当課評価 ※④	利用者数は目標数を達成することができました。また、外壁調査の実施により、総合体育館外壁の要修繕箇所を発見することができました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

運動公園、町民会館スポーツ施設の適切な維持管理を行います

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目

10 款 5 項 3 目 2 事業 運動公園等維持管理費

予算額 (R7)

10,255千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

1,149千円

一般財源

9,106千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	運動公園等維持管理事業				運動公園、町民会館スポーツ施設の利用者のために施設の維持管理を行います。			
	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者のために施設の維持管理を行います。				○主な事業 運動公園グラウンド法面草刈委託 (新規) 運動公園テニスコートライン更新 (新規)			
	基本施策① ※①				1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ			
	基本施策② ※①				3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
	基本施策③ ※①				1-3 生涯通じて取り組む健康づくり			
重点政策 ※②	①	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	③	

改善 (ACTION)

課題	運動公園及び町民会館のナイター照明の老朽化と、高騰する電気代への対策が必要です。		
改善・対応策	ナイター照明のLEDの検討が必要ですが、利用状況や必要経費などを踏まえ、現時点で最良の方法を検討します。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援  
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	9,441,000円		10,255,000円
決算額	8,829,718円		0円
執行率	93.5%		0.0%
事業実績	運動公園グラウンド法面草刈委託 373千円 運動公園高圧受電設備改修工事 1,045千円 運動公園テニスコートライン更新 165千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者数		町民会館及び運動公園の利用者数
目標値※③	24,000人/年		16,000人/年
実績値/達成度	20,680人/年	未達成	
担当課評価 ※④	利用団体の減少に伴い、利用者も減少の傾向にあります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額 (R7) 86,879千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,860千円 一般財源 85,019千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	学校給食センター運営事業			給食配送事業		調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。 年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。				
	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。			年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。						
	学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等									
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境		1-2	次代の担い手を育む教育環境	1-2	次代の担い手を育む教育環境			
基本施策② ※①										
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	②	3		

改善 (ACTION)

課題	害虫の侵入防止対策をしているが、侵入数をさらに減らします。	給食配送車の故障や配送ドライバーによるトラブルを減らします。	
改善・対応策	排水溝の清掃、粘着トラップの設置、外気取入口にフィルターを設置します。	配送車の定期点検を始め、部品の定期的な交換、故障時の代替車の手配、配送ドライバーへの指導をします。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	56,388,000円		86,879,000円
決算額	54,456,392円		0円
執行率	96.6%		0.0%
事業実績	給食実施日数 小学校 内海188日 豊浜188日 みさき189日 篠島189日 日間賀188日 中学校 南知多189日 篠島190日		学校給食配送業務委託料 4,378千円 学校給食両島運搬料 4,042千円 トラック借上料 141千円 (カーフェリー運休時 令和7年2月5日から2月15日までの11日間)

評価 (CHECK)

事業指標※③	施設及び機器のメンテナンス計画策定		配送に係るトラブル等対応マニュアル策定		害虫を駆除する粘着トラップ等の設置
目標値※③	メンテナンス計画策定		マニュアル策定		12回/年
実績値/達成度	策定済	達成	策定済	達成	
担当課評価 ※④	調理機器等の故障など、すぐに修理を行い問題なく給食調理ができました。		車両故障等のトラブルはあったが、配送ルート・回収時間の変更や修理等の対応により配送することができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要 学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

担当課 15教育委員会 教育課

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額 (R7) 65,390千円 財源内訳 国庫支出金 29,181千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	賄材料購入事業				献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。			
	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。				行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。			
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境			1-2	次代の担い手を育む教育環境		
基本施策② ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業			2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		
基本施策③ ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業			2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
重点政策 ※②	①	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	②	3	

改善 (ACTION)

課題	町内納入業者の撤退等により賄材料の仕入れ先が減ってきており、仕入れ先の確保が難しくなっています。		
改善・対応策	新規農業者の参入や、町内だけでなく町外納入業者も調査し仕入れ先の確保をしていきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 32,294千円 一般財源 3,915千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度	
予算額	65,342,000円		65,390,000円	
決算額	64,735,968円		0円	
執行率	99.1%		0.0%	
事業実績	給食数 178,239食 小学校 113,748食 中学校 64,491食 食に関する指導 各小中学校 食物アレルギーへの対応			

評価 (CHECK)

事業指標※③	地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数		地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数
目標値※③	110日/年 以上		110日以上/年
実績値/達成度	94 未達成		
担当課評価 ※④	野菜において、年度前半は使用量の確保ができない等により町内農業者からほとんど納入できなかったが、後半から新規参入した町内農業者から多く納入できました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低